

原子力産業新聞

2002年7月4日

平成14年（第2143号）
毎週木曜日発行

1部220円（送料共）

購読料1年分前金9500円

（当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部）

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号（東新ビル6階）
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

G8サミット合意・テロ対策 核物質管理体制構築へ

主要国首脳会議（カナダ・サミット）がカナダで、現地時間の六月二十六、二十七日に開かれ、同二十七日（日本時間二十八日未明）に議長総括等を発表して閉幕した。今回のサミットではテロ対策や中東問題、アフリカ支援等が主要議題として話し合われた。またロシアの大量破壊兵器解体に今後十年間で最大二百億ドルを拠出することに合意し、議長総括に盛り込まれた。次回（来年六月）にフランスで開催される。

対ロ支援に200億ドル

原子力安全グループも設置

同二十七日、議長総括とともに、ロシアに残留する大量破壊兵器の解体と拡散防止を支援するため、今後十年間で二百億ドルを上乗せする資金拠出をうたった合意文書「G8グローバル・パートナーシップ」も発表され、昨年九月の米同時多発テロ以後、国際社会が懸念を深める核兵器を、使用したテロに対する脅威に備え、大量破壊兵器や核物質をテロ集団が手にすることを防ぐ国際的な管理体制を構築する姿勢が明示された。

発表された「グローバル・パートナーシップ」は「テロの戦い」で地球規模の共同体制を形成し、サミット全面参加が決まったロシアへの支援の促進をめざす内容。具体的には「テロリストまたはテロリストを隠す者が、核化学、放射性及び生物兵器、ミサイル、並びに関連物資、機材及び技術を取得または開発するのを防止する」ため、関連物資の管理強化や輸出入の強化、核兵器解体等による関連物資の総量低減への努力など六つの原則に対するコミットメントに参加するよう呼びかけている。また国際的な安全保障上の目標に従い、多国間不拡散体制を支持する形で戦略的安定を高めることを目指して、不拡散、軍縮、テロ対策、及び原子力安全問題（環境問題を含む）に対処するために、各国それぞれの手段に応じて、新規または拡大された協力事業を策定し、調整し、実施し、及び資金を供給することについて「国間及び多国間で、協調して作業するため、九つの指針をとりまとめた」。

またこれと関連し、今後原子力安全グループも設置

日本経団連 核燃料増税問題で意見書

福島県の動きにらみ慎重な対応要請

日本経済団体連合会（経団連）は、福島県議会で現在、核燃料に対する課税率一〇％への引き上げと燃料重量に課税する新税導入を盛り込んだ条例案を審議していることに、増税には慎重な検討が必要だとする意見書をとりまとめた。同日、秋元勇巳・日本経団連資源・エネルギー対策委員長が片山虎之助総務大臣あてに提出した。

経済活性化や産業競争力の強化に向けたエネルギー政策、地方税制改革を求めている日本経団連では、現行の二・四倍に相当する大幅な増税案が六月二十日に福島県議会に提出されたことをうけて、地方税制を所管する総務省意見書を提出することにした。その中で、増税案は「エ

東京で市民懇談会 24日、広くエネ問題取りあげ

原子力委員会の市民参加懇談会は、今月二十四日午後一時半から四時半まで、東京都千代田区六番町の主婦会館プラザFで「市民参加懇談会in東京」を開催する。

今回の会合の基本的なテーマは「日本のエネルギー需要と供給はどうかあればよいのか」。経済性や安定供給、環境特性などを考慮しエネルギーの自給率をめぐって議論を進める考えだ。

そのうえで、原子力発電の必要性を考慮していく。また、原子力政策の決定過程における市民の関わり方や原子力委員会の役割なども懇談会のテーマとなる予定。

一般市民からエネルギーや原子力に関する意見を広く聴くことを目的に開かれる市民参加会合は今年一月に第一回が刈羽村で行われた。立地地域での開催とともに、市民の意識を高めるうえでエネルギー大消費地域でも開くことが重要なことから、今回東京での開催が決まったもの。

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ
BLC
bhc@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

年より漏水が続いている問題について、同社は六月二十八日、漏洩場所が判明したと発表した。

漏水が確認されたのは、PWR燃料貯蔵プール壁面最下段横方向の溶接部。六月二十四日に液体浸透探傷検査を実施した際に、有意な指示模様を確認された箇所について、

原燃では同月二十七日から「ステンレス製内張りコンクリート壁の隙間部にヘリウムガスを注入し、漏洩箇所からプール側に漏れたて来る微量のヘリウムガスを検出することにより、漏洩場所を確認する」という検査を実施。漏洩場所を確認できたこと判断した。

原燃では今後も未検査部分についても調査を行い、他の漏洩場所の有無を確認した上で、専門家の指導を得ながら

原子力情報ナビ

経済省の情報サイト本格運用

原子力情報ナビの運用を開始した。

「原子力に関する情報を広く国民に対してわかりやすく説明するとともに、原子力に関する双方の情報の交流への取り組みが、原子力行政に対する国民の信頼を獲得して行く上で不可欠」との観点から運用を開始したもので、同省では、「身近なものとして原子力に関心をもっていただき、原子力政策に対する（理解を深めていただければ）と期待を寄せている。

ポータルとは「玄関」とは「玄関」の意味。サイトでは通常の検索機能に加え、原子力に関する疑問・質問に答えるコーナー。さらには原子力関連施設見学を受付ているサイトの案内コーナーなども設けられ、より積極的に原子力に関する理解を深めたいという人々への要望にも応える内容となっている。URLは、<http://www.atomnavi.jp>

10月に仏でENC02
持続的発展テーマに円卓討論

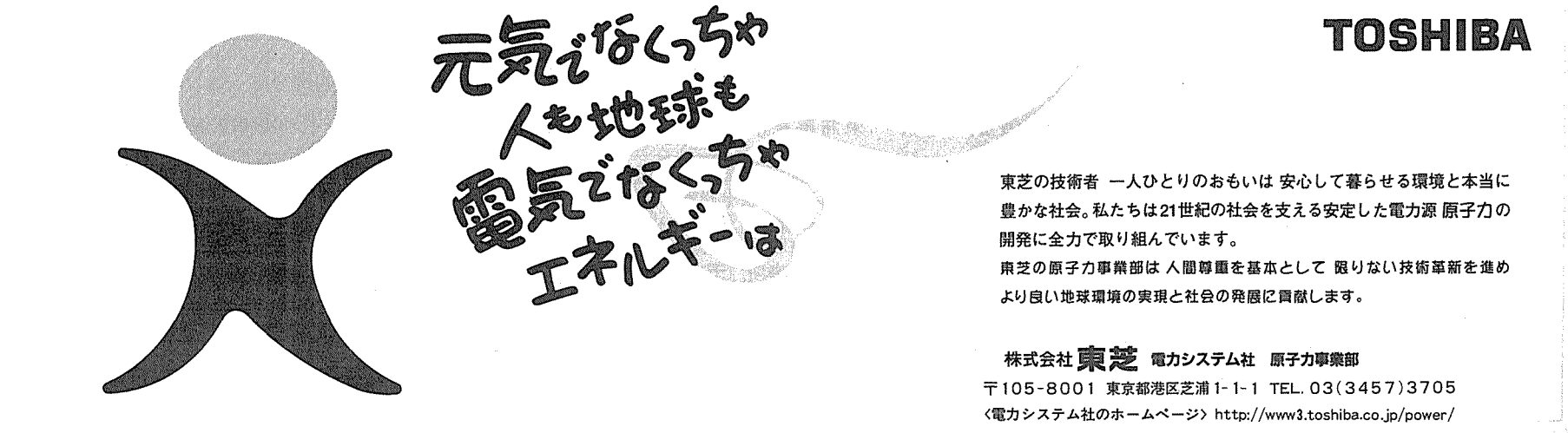
欧州原子力学会（ENS）が主催する今年十月六日から九日の日程でフランスのリール市で開かれる「European Nuclear Clear Conference（ENC）2002」のプログラムが、このほど明らかになった。

ENCでは毎年、欧州を中心として米国やアジアなど各地域の原子力産業界や政界、官界からトップレベルが参加して、技術開発や政治、ビジネスといった観点から原子力を包括的にとらえた発表や意見交換を行っている。

今回ENCでは、新たに「European Energy

主なニュース

中性子透視技術で沸騰流解析（2面）
分析センタが試験所認定取得（2面）
EC、エネ供給保障で報告書（3面）
米でテロ攻撃時の安全性調査（3面）
6月の設備利用率は81・2％（4面）



元気がない
人も地球も
電気でなくちゃ
エネルギーは

TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3705
〈電力システム社のホームページ〉 <http://www3.toshiba.co.jp/power/>

金属容器内の沸騰流を解析へ

低減速スペクトル炉

中性子ラジオグラフィ技術を開発

日本原子力研究所

千分の一秒毎測定も

日本原子力研究所は六月十六日、研究用原子炉の中性子線を用いて、これまで見ることが不可能だった金属容器内を流れる沸騰流の挙動を千分の一秒毎に測定・観察する中性子ラジオグラフィ技術を開発したと発表した。

現在、原子炉が研究を進めている低減速スペクトル炉では、燃料棒が三角格子状に狭いピッチで配列される。低減速スペクトル炉の冷却限界を計算するために、燃料棒の間を高速で流れる沸騰水や蒸気の流れ(沸騰流)の分布について詳しく観察する技術を開発する必要があった。

中性子線には金属を透過しやすく水に吸収されやすいという性質がある。中性子線で物を透過すると、レントゲン写真とは反対に金属は写らずに水が写るため、人間の目や

ISO認定を取得

日本分析センター 試験・校正機関の能力

日本分析センターは六月十四日、環境放射能分野における分析の専門機関として我が国で初めて、国際規格ISO 9001に引き続き、ISO 17025(試験所)の認定を取得した。

ISO 17025(試験所)の認定は、試験・校正機関の能力に関する一般要求事項の認定を得る。文部科学省が定める放射能測定法のうち、①「放射性ストロンチウム分析法」②「放



ISO 17025は、試験や分析などを行う試験所に適用される国際規格で、特定の分野で十分な試験・検査実施能力を備えていることを国際機関が保証するもの。多くの事業所で取得しているISO 9001が品質保証システムそのものを対象としているのに対し、ISO 17025規格は、品質を確保するシステムの存在に加えて、試験の技術や設備など試験所自体が持つべき総合的な技術能力を要求しているのが特徴。認定の取得は、適切な試験方法により信頼性の高い分析結果が得られる試験所であることを意味し、国際的な評価を得ることもつながる。

日本分析センターでは、放射能分析業務を一層向上させることとこの分野で指導的な役割を果たしていくねらいから、昨年十月、ISO 17025規格認定取得に向け取り組み方針を決定、準備を進めてきた。その結果、約九か月間で日本化学試験所認定機構(JCLA)から認定された。

1人あたり1.2mSvに

前年度と同水準に抑制

きりと観察することはできなかったという。

今回の中性子ラジオグラフィ技術は、エンジン内の燃焼やクーラー内の冷媒の動き、化学反応器中の蒸発・溶解といった現象の観察にも応用できるものと期待されている。

経済産業省 原子力安全・保安院は六月二十七日、実用発電用原子炉施設、研究炉施設、研究開発段階にある発電用の原子炉施設(「ふげん」および「もんじゅ」)、加工施設、再処理施設、廃棄物管理施設、および廃棄物管理施設設置者から提出された、二〇〇一年度の放射性廃棄物の管理状況および放射線業務従事者の線量管理状況

具体的には、放射性廃棄物の管理状況について、一〇一年度の実用発電用原子炉施設からの低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、二百リットル入りドラム缶換算(以下「本」)で約四万四千四百本に相当する。累積保管量は、低レベル放射性固体廃棄物管理センターへの搬出や焼却などといった減容の効果から、約九千七百本の増加にとどまった。これにより、一〇一年度の実用発電用原子炉施設における放射性固体廃棄物貯蔵庫の保管量は、貯蔵設備容量約八十四万五千六百本相当に達した。

また、一〇一年度の放射線業務従事者の受けた線量については、実用発電用原子炉施設(放射線業務従事者一六万七千八百人)では、七十八・〇五人シーベルト(一人あたり平均線量一・二四シーベルト)となり、「ふげん」では

リスク評価体制を

低線量影響で報告検討

原子力安全委員会 委員会の放射線障害防止基本専門部会に設けられた低線量放射線影響分科会が六月二十八日に開かれ、低線量放射線リスクの科学的基礎などの関係する報告とりまとめにむけての審議を行った。

同報告は、現行の低線量安全基準がどのような科学的基礎に基づいているか、また低線量放射線影響のなかでとりわけ低線量リスクを考へる上で重要な問題をとりあげ、その課題がリスク推定と安全基準設定にどのような意味をもつかなどを点とをとりまとめ、低線量放射線影響の研究体制や教育面での問題を取りまとめ発表。それによつて、放射性固体廃棄物貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。放射線業務従事者個人の受けた線量は、全ての原子力施設において法令に定める線量限度を下回っていることが明らかになった。

原子力システム研究懇話会はこのほど、最新の「NSAコメント」シリーズとして「原子力による水素エネルギー」を発行した。

同懇話会によると、原子力、電力、石油、ガス、電機などの関連産業界や大学、研究所など多分野にわたる専門家が構成する「原子力水素研究会」が実施している調査・研究内容に沿つてとりまとめら

原子力水素研究会

最新動向まとめ発行

「エネルギーの展望と水素・原子力」は、原子力による水素生産の方法と技術の現状、原子力水素生産プラントの構造、「原子力水素生産の構想」「原子力水素生産の資源・地球環境」「市場からの要請、社会の受容性」などを取り上げ、詳細に記述。

将来のエネルギー源として期待される水素エネルギーの原子力利

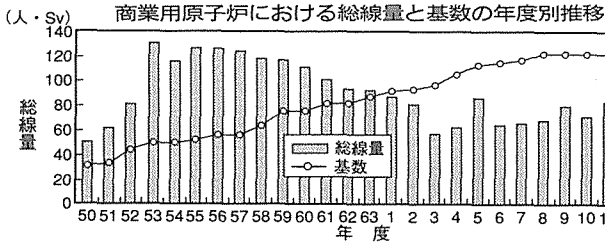
「原子力による水素エネルギー」

用による生産技術の現状と将来展望を知るうえで役立つ。

B5版百八十頁。頒価二千円(税込み・送料別)。

問い合わせ・購入申込みは原子力研究システム懇話会(電話03-3506-9071、Eメール koushakai@aij.or.jp)まで。

中部経済産業局資源エネルギー部長(資源エネルギー庁電力・ガス事業部核燃料サイクル産業課長) 山田英司、資源エネルギー庁電力・ガス事業部核燃料サイクル産業課長(経済産業政策局産業施設課長兼中部振興室長) 細川政弘、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源立地企画官兼電源立地対策室長(北九州市産業技術振興局産業振興部長) 都築秀明、原子力安全・保安院国際室兼原子力保安統括管理官(国際標準化機構適合性評価課長) 福田泰和



環境機構、副理事長に眞木氏が就任

原子力発電環境整備機構(外門一理事長)は一日、副理事長に眞木祐造氏が就任するなどの役員人事を発表した。眞木氏は経済産業省(旧通産省)出身。

また監事の長島英雄氏が理事に就任し、後任の監事に林弘中部電力検査部長が就任した。黒田明雄副理事長と鈴木康夫専務理事は退任する。

今年一回目のキャンペーンが終了

東海再処理工場核燃料サイクル開発機構は一日、東海再処理施設の運転(二〇一一年キャンペーン)を終了した。今年三月十八日から実施してきたもので、施設の運転(二〇一一年キャンペーン)については、一日午後八時、分離精製工場の抽出工程からの核分裂生成物及びアルファウムの押し出しを終了し、これをもちて運転(二〇一一年キャンペーン)を終了した。

日本原燃、副社長に鈴木専務昇格

日本原燃は六月二十八日に開かれた株主総会および取締役会で、鈴木光雄専務取締役の副社長昇格を決めた。そのほか新たに、松尾雄一郎、大堀英俊両氏の常務取締役就任を決定した。

高浜2号機が本格運転を再開

関西電力の高浜発電所2号機(PWR、出力八十二万六千キロワット)が二日に本格運転を再開した。四月二十一日から第二十四回定期検査を実施し、先月六日から定期検査の最終段階である調整運転を行っていたが、二日午後二時四十五分に経済産業省の最終検査に合格し、本格運転を再開した。なお、高浜発電所2号機は、調整運転中の先月十一日から、定格熱出力一定運転を実施している。

核燃料サイクルの開発に貢献する

検査開発株式会社

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去
- 建物・土木構造物の調査・診断・改修設計

本社 エンジニアリングセンター	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 TEL 029-282-1611(代)
東海事業所	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内) TEL 029-282-1496(代)
筑波技術開発センター	〒311-3501	茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 TEL 0299-55-3255(代)
大洗事業所	〒311-1313	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(サイクル機構大洗工学センター構内) TEL 029-266-2831(代)
人形峠事業所	〒708-0601	岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内) TEL 0868-44-2569(代)
東京事務所	〒102-0083	東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016 TEL 03-3556-7341(代)
六ヶ所事務所	〒039-3212	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-35(むつ小川原ビル107) TEL 0175-71-0371

EC エネ供給保障で報告書

グリーン ペーパー への議論まとめる

「原子力オプシオンは維持」

欧州委員会(EC)は六月二十六日、二〇〇一年十一月に採択した「エネルギー供給保障のためのグリーンペーパー」に関してこれまでに加盟各国から寄せられたさまざまな議論を取りまとめ、報告書として公表した。原子力オプシオンについては、「選択肢の幅はできるだけ広くあるべき」との観点から、利用を希望する加盟国は維持することができるとしている。

グリーンペーパーは欧州連合(EU)域内のエネルギー供給保障に関する政策原案。二〇〇一年十一月五日までの間、ECの多くの機関で議論の場を持ったほか、加盟各国政府や地方自治体、関連する産業およびそれらの技術協会や取引団体、NGO、関連組合、大学、研究グループなどの協力のもと、三百以上の会合やワークショップを開催するとともに、二万部のコピー、十萬部のパンフレットを配付。インターネットの当該サイトには一日に約千件のアクセスがあった。

反原子力法案を否決

スイス 運転年数制限など 議会下院

スイス議会の下院にあたる国民議会は六月二十日、原子力法改正審議の一環として既存原子力発電所の運転年数に上限を設けることを狙った法案と、使用済み燃料の再処理禁止を求めた政府案の両方を否決した。

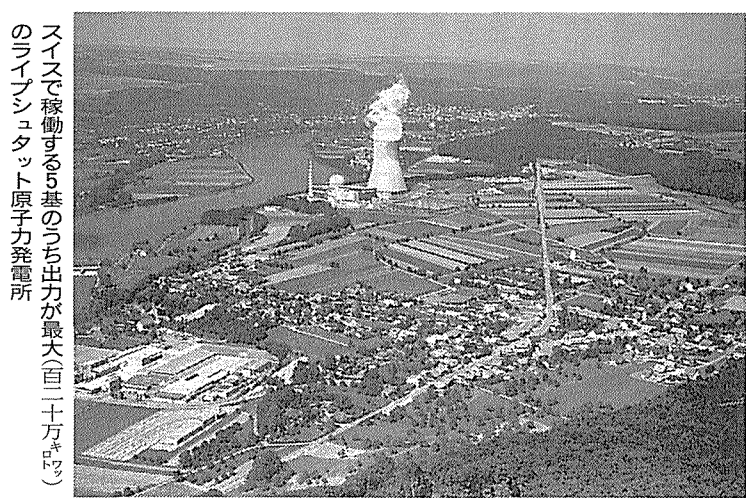
国民議会は審議した法案は国内で稼働する原子炉五基の運転寿命を三十年から四十年に規制するのを目的としており、この点については政府が昨年二月に公表した原子力法草案とは意見を異にしている。一方、政府の提案は既存の再処理契約が終了した時点で新たな再処理契約の締結禁止事項を新原子力法に盛り込むというものである。議会の上院にあたる全州議会は昨年、将来の再処理に関する提案につ

うに、二〇一〇年までにエネルギー効率の改善やエネルギー税の早急な導入、また、それらに対する明確な政治的支援などの必要性を強調した。また、このような議論の終結を待つまでもなく、ECはすでにこの方向で実際の法整備を含めた提案を打ち出している。報告書は指摘。具体的には再生可能エネルギーによる発電シエアの拡大や省エネ対策の

「原子炉の安全は確保」 NEI 格納施設の堅牢性調査

米原子力エネルギー協会(NEI)は六月二十日、原子力発電所が商用旅客機に激突された場合でも原子炉の格納施設が破壊される可能性は低いとの予備的な調査結果を明らかにした。

この研究調査はNEIの委託により電力研究所(EPR)が実施したもの。原子力産業界の中でも構造分析を専門とする四企業が担当したとしており、同産業界の特別作業グループが調査結果を審査した後、最終報告書をまとめる計画。機密情報が含まれるため報告書の詳細が一般に公開されることはないが、米原子力規制委員会(NRC)に対しては説明を行う予定だとしている。



スイスで稼働する5基のうち出力が最大百二十万ワットのライプシュタット原子力発電所

報告書は、原子力が抑制するCO2排出量は三億ト以上に及び、EU諸国の車両による排出量の約半分に相当するなど、無視することができない数値だと評価している。また、EUのいくつかの国で採用している原子力の段階的廃止あるいはモトリウム政策については、京都議定書に示された排出目標期限である二〇一二年以降の状況がハッキリしないため直接的な影響は少ないと報告書は指摘。しかしながら、原子力設備のすべてを廃止することは長期的に見て、現在の供給電力の三五%を何らかの方法で代替しなければならぬことを意味しているとし、結果的に加盟国それぞれの政策に対する偏見なしにできるだけの広い範囲で各国の利用選択肢は残しておかなければならぬとの見方を示している。

報告書はさらに、「原子力の将来は放射性廃棄物の処理と輸送問題で明確かつ決定的な解決方法を見つけれられるか否かにかかっている」と指摘しており、ECが原子力の安全と廃棄物管理分野でさらなる研究の実施を確約しているほか、国家レベルで効率的な貯蔵システムを導入できるよ

残るとしており、貯蔵プールの冷却用水が流出することはないと説明している。このほか、同調査では原子力発電所の補助建屋に関して旅客機が激突した場合の被害程度を評価した。これらの建屋は通常、厚さ約〇・五メートルのコンクリート壁で建造されており、旅客機が外壁を貫通した場合でも、内部の発電所システムが被害を受けるか否かは建屋それぞれの立地場所や内部構造に因ると指摘。いずれにせよ、発電所ではほとんどの場所が複数の安全機器が種々設置されているので原子炉を安全に閉鎖することは可能との判断結果を示している。

担当機関の設立要請

台湾原子力委員会(AEC)は六月十九日、低レベル放射性廃棄物(LLW)の最終処分を担当する特別な機関を創設するよう政府に要請したことを明らかにした。

台湾では容量が満杯になった蘭陽島のLLW貯蔵施設からドラム缶で九万七千六百七十二本の廃棄物を移動させるため、台湾電力公社が適当な代替地を探しているところ。今年末にも蘭陽島と現行の契約が切れることになっているが、作業に捗々しい進展が見られないためAECの欧陽敏盛委員長は同公社からこの計画に関する全責任を引き継ぐ形の機関の設立を求めている。

*原産「放射線利用研究会」会員募集 平成14年度

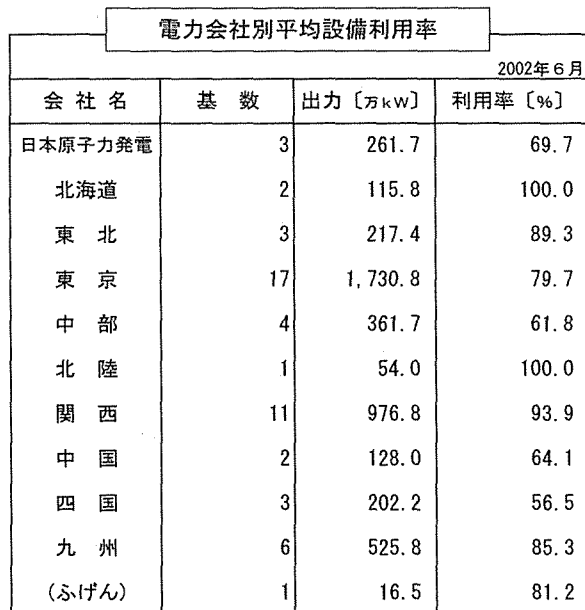
*放射線利用研究会は、アイソトープ・放射線利用技術ならびに周辺技術の健全な発展を図るため関係企業・研究機関の職員が共同で調査研究、情報交換および研修等を行うことを目的とする。

*会長：田畑米穂氏(東京大学名誉教授) *研究期間：1年間(6月～翌年5月)
*参加費：計測・情報または照射利用Gr.....94,500円 *問合せ先
(年会費) (非会員)..... 115,500円 日本原子力産業会議・計画推進本部
(税込) 医学利用Gr..... 105,000円 電話 (03) 3508-7931
(非会員)..... 131,250円

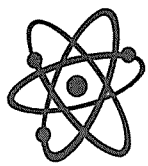
計測・情報 利用 Gr.	主幹：石川 勇氏(高度情報機構) 幹事：白川 芳幸氏(放医研) 幹事：小山 元子氏(都立産技研)	基礎・基盤技術分野(センシング・シミュレーション・信号・画像処理技術、小型加速器・X線発生装置開発・利用、放射性同位元素製造・利用)／応用技術分野(物理的・化学的・イメージング・モニタリング・トレーサ・加速器応用計測とそれらの利用)／未来技術分野(宇宙線計測・超伝導計測応用・仮想実験室)／見学会
医学利用 Gr.	主幹：遠藤 真広氏(放医研) 幹事：小畑 秀文氏(東京農工大) 幹事：遠藤 啓吾氏(群馬大) 幹事：取越 毅氏(筑波大) 幹事：正己氏(放医研)	見学会／医用画像技術(MRI&MRS・バイオ技術・核医学・放射光による診断技術・X線、超音波診断技術)、放射線治療技術の現状と将来動向(医療用加速装置・高精細治療計画・放射線治療装置の品質保証)、医学における高度情報化技術の現状と将来動向(PACS・計算機支援診断・コンピュータによる手術支援)／国際会議報告、海外の現状、文献の検討
照射利用 Gr.	主幹：勝村 庸介氏(東大) 幹事：須郷 高信氏(原研) 幹事：北原 明治氏(都立産技研)	重点調査(放射線照射を用いた食品や生薬の処理の動向・放射光利用の現状調査と将来展望)／有望分野の現状と動向(食品保存・照射、環境保全、殺滅菌・防虫・害虫駆除、イオンビーム、EB・UV キュアリング・包装・印刷への利用、制御X線、リソグラフィ・微細加工、放射線育種)／基礎技術と周辺分野の調査(放射線化学、新放射線発生装置・加速器・ボジトロン・中性子・反粒子の利用、レーザー・プラズマ化学、放射線生物、遺伝子工学)／材料の照射損傷の研究動向(放射線減菌と高分子材料、核融合、原子炉材料、耐放射線性材料、機能性材料、宇宙材料)／国内外会議報告／見学会、セミナー

(原産調べ)

* 1…原子炉再循環ポンプ（A）号機メカニカルシールの不具合に伴う原子炉停止（6.21～28）
* 2…余熱除去系低圧注入管第2隔離弁ドレン配管溶接部からの漏洩に伴う原子炉停止（5.25～



茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106 (日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546



原子力産業新聞

2002年7月11日

平成14年（第2144号）

毎週木曜日発行

1部220円（送料共）

購読料1年前分金9500円

（当会会員は年会費13万円に本紙）

購読料の9,500円を含む。1口1部）

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号（東新ビル6階）

郵便振替00150-5-5895

原産新聞編集グループ

電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

ホームページ http://www.jaif.or.jp/

電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

MOX輸送船が出港

高浜発電所から返還燃料8体

関西電力が高浜発電所で保管していた英国BNFL社製のウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料8体が四日、輸送船「パシフィック・ピントール」号（約五千トン）に積み込まれ、同日午後、関電・高浜発電所を出港した。品質保証データの一部不正が明らかになって以来、足踏み状態にあった関電のプルサーマルだが、今回の返還実績により、再開へ向けた大きな課題をひとつクリアしたことになる。

MOX燃料を積載した「パシフィック・ピントール」号は、洋上でシフィク・ティール号と合流し、南西太平洋・南アフリカルートを通じて英国へ向けた長い航海を共に進め、将来に焦点をあてて事業を進める」とした。

輸送船が出航したことを受けて、BNFLジャパンのD・パウル社長が都内で会見を開き、「高浜4号機の燃料返還はBNFLの日本における再建に向けた第一歩」として、信頼の回復に全力を投入する姿勢を明らかにした。

パウル社長は、BNFLが品質管理体制等に組織をあげて改革に取り組んできた状況を説明し、たつて「過去の厳しい教訓を忘れることなく、将来に焦点をあてて事業を進める」とした。

米ユッカマウンテン 最終処分場を建設へ

上院も決議案承認、2010年の処分開始をめざす

米国会議上院は九日の本会議において、ネバダ州のユッカマウンテンに使用済み燃料および高レベル放射性廃棄物の最終処分場を建設する決議案を六十対三十九の賛成多数で承認した。五月八日の下院に続き、上院で決議案が承認されたことで、米国内で最初となる処分場をめぐって科学的な評価をもとに繰り広げられてきた二十年に及ぶ激しい議論は終止符を打つことになった。

今回の上院承認を受けて、米ユッカマウンテンのS・エイブラハム長官は「ユッカマウンテンに唯一の廃棄物処分場を建設することで環境保全とともに米国の国家としての、またエネルギー面での安全保障が築かれる」として、現在三十九州の百三十一サイトに貯蔵されている使用済み燃料が集中貯蔵されることを可能とする手続きが前進したことを高く評価した。

ユッカマウンテンは一九八七年、放射性廃棄物政策修正法の成立に伴い、唯一の処分候補地として選定された。これをめぐり、DOEによる地質や環境面での包括的な特性調査が進められてきた。昨年にはユッカマウンテンを処分場として科学的、技術的に適切とする適性調査の結果が出されていた。

ブッシュ大統領はDOE長官からの最終的な報告文書を受け、二月十五日にはユッカマウンテンを処分場建設サ

福島県知事と会談へ

来月5日 プルサーマル前進に向け

原子力委員会は九日の定例会合で、八月五日午後一時半からホテル福島グリーンパレスで佐藤栄久福島県知事と原子力政策の課題をめぐり意見交換を行うことを明らかにした。

会談では、我が国のエネルギー政策全体の中で原子力発電をどう位置づけるかをめぐり、福島県に対しては経済

向坊隆氏が死去

原子力平和利用推進に心血



日本原子力産業会議の前身である原子力委員長代理などを務めた向坊隆氏が四日午前五時三十八分、心不全のため東京都内の病院で死去した。八十五歳だった。近親者による通夜・密葬は八日と九日、東京都杉並区の修善寺でそれぞれ執り行われた。妻は美信さん。自宅住所は東京都世田谷区代沢2-37-30。

「お別れの会」の日取り、場所などは未定。

向坊氏は、一九一七年に中国大連市で生まれ、東京帝国

増税受け入れは不可能

福島県議会 条例可決

福島県議会が五日、核燃料増税条例案を可決した。これにより、福島県は東京電力の増税を受け入れることになる。福島県議会は五日、核燃料増税条例案を可決した。これにより、福島県は東京電力の増税を受け入れることになる。

燃料の重量一タラシ六千円（定期増税一タラシ一萬円）に増加し、実質課税率を当面一・三・五（定期増税一・六・五）にしようというものである。東電は福島県における唯一の核燃料の納税者として、実質的に増税の創設というべき増税案が十分かつ納得のいく説明のないうちに県議会に提出され、公聴会などの場における発言の機会も与えられないうまま可決に至ったことは「甚だ遺憾」としている。

「東電はさらに、同社と県当局との間に核燃料税で担うべきものとしていた対象事業の負担割合その他大きな隔たりがある」として、同条例は「到底受け入れられない」とする声明を発表した。

福島県における核燃料税に反対する条例案可決について、同条例がわが国のエネルギー政策に与える影響について懸念を表明してきた経済産業省は五日、「今後、地方税法に基づき、総務省の同意を得るための協議が行われることになるが、経済産業省としては引き続き総務省に対し、当省の懸念を十分説明していく」と表明した。

前教育長の古川氏が初当選

六ヶ所村長選

橋本寿村長の死去に伴う六ヶ所村長選が七日、投票が行われ、即日開票の結果、新人で前村教育長の古川健治氏（68）＝無所属＝が、ともに無所属新人の会社社長大関正光氏（57）と、漁業高田三郎氏（77）を大差で破り、初当選した。

六ヶ所村長選挙結果は次の通り。

投票率73・80％。

古川健治5114票

大関正光1339票

高田三郎170票

生に依る所が大きい。公平無私で広い視野と抱擁感をもち、持前の先生あつての事だ。藤家洋一原子力委員長「巨星墜つ」というのが今の感想だ。私が一九六〇年に原子力を学び始めたとき先生は工学部で教鞭を取っておられた。心が広く、当時我々学生たちにいろいろ語りかけていたことが印象に残っている。原子力の平和利用をこころめて来られた第一人者としての足跡は等しく皆が認める。先生の逝去を惜しむ方は我が国のみならず、国外でも多い事だろう。

日刊工業出版プロダクション

TEL 03(3222)7101

FAX 03(3222)7247

幅広い視野で原子力を捉える 業界唯一の総合情報誌

原子力eye

くらし・技術・産業

8月号 発売中!!

定価1,640円(税込) 送料実費

年間購読料19,680円

特集 2002年放射線取扱主任者試験 一直前対策

法令/管理測定技術/物理学/化学/生物学/物理学・化学・生物学

【特別記事】

チェルノブイリ事故と現在までの放射線人体影響 近畿大学 式部 啓

【インタビュー】

小林英男氏（（社）日本非破壊検査協会会長）

安全な社会の構築に不可欠な非破壊検査技術

【Technical Report】

軽水型原子力発電所における伸縮継手不具合事象の分析

（株）原子力安全システム研究所 佐藤正啓

【Topics】

ホンネから生まれた信頼

—WIN-Japan「講演と女性交流会～ホンネで話そう、原子力のこと。」を開催

WIN-J会員 石橋すみ

——シリーズ——

●ENERGY NOW ●HOT COLUMN ●From 永田町 ●WORLD NEWS

●海外エネルギー拠点だより ●その他

原子力安全規制見直しに着手

研究炉、ITERの規制

研究炉等の安全規制については、従来製品に対する所定の項目について実施する検査のあり方を見直し、よりプロセスを重視し効率的な検査のあり方を検討することが課題となっている。また、供用開始してから一定期間を経た高経年の施設、あるいは、一定の大型試験炉等施設を対象に、商用原子力発電所で導入されている「定期安全レビュー」を導入することも検討課題にあがっている。また現在すでに九つの施設で解体が進んでいる状況から、解体炉の規制のあり方でも手続きや検査手法、燃焼度の低い使用済み燃料の規制等も重要な検討課題。さらにモナサイト等、安全管理のあり方が問われている核物質の適切な管理も喫緊の課題であり、こうした諸課題を勘案し懇談会では、設置した検討会での専門的な検討を踏まえ広範な視点からの議論を行い具体的に安全規制のあり方を固めていく。

一方、ITER計画の国内誘致正式提案により、二〇〇〇

排出権取引で報告まとめ

昨年九月に設置された「排出量取引・京都メカニズムに係る国内制度検討会」（座長＝大塚直・早稲田大学教授）がこのほど、国内排出量取引制度について、京都議定書に基づく国内での温暖化対策の段階的なアプローチに沿い、二つのステップを踏んで二〇一二年までの間に国内排出量取引を導入するとともに、排出権取引制度の導入の是非や具体的な制度設計に関する具体的な検討を進めるべきとする報告をとりまとめた。

温室効果ガスの費用効果的な排出抑制を目指し、また、

(BSS)における免除レベルの国内法令取り入れ等が課題となっている。現在放射線審議会で検討されているが、こうした国際的な動きに合わせた安全規制体制をいかに構築するかも重要課題に浮上している。また原子力防災の面でも、緊急被ばく医療体制の整備をはじめ、原子力軍艦モニタリング体制等の整備が具体的な課題となっている。

さらには保障措置の面で、六ヶ所村の再処理施設操業等

南方資源のモナザイト全量を搬出

文科省

文部科学省は八日、所有者の不十分な管理が問題となり受入れ先が決まらず、昨年七月以来一時的に同省倉庫内に

を踏まえた保障措置の効率化等の諸課題など広範な検討課題を視野に、文科省所管の安全規制について検討を進める。

京都議定書に基づく京都メカニズムの開始に備えて、国内の事業者が排出枠を設定し、その一部を取りする「国内排出量取引」制度の検討にあたってきたもので、報告書では、二〇〇八年からの京都議定書の第1約束期間に向けて、ステップ・バイ・ステップで国内排出量取引を導入することとし、第一ステップとしては、商業で、事業者の任意参加に量取引制度などの市場メカニ

東京電力から提出されていた、「定格熱出力一定運転に伴う発電設備の健全性評価書」の確認作業を終了。その内容は妥当であることから、両電力に対して同日、それぞれ確認終了通知を行った。今回確認の対象となったの

ムの導入を規定している。これを受け、今年三月に策定された政府の地球温暖化対策推進大綱で、「京都議定書の約束を費用効果的に達成するためには、京都メカニズムの利用が国内対策に対して補足的であるとの原則を踏まえつつ、これを適切に活用してい

PWR、百十八万^{ワット}）および、東電の福島第二・2号機（BWR、百十^{マン}万^{ワット}）の、計三ユニット。九電・東電ともに、各ユニットにおいて定格熱出力一定運転を実施した際の施設の健全性を、①タービンのシミール評価②蒸気タービン設備の健全性評価③電気設備の健全性評価——などを通じて確認を実施。結果を九電は五月三十日、東電は六月三日にそれぞれ「健全性評価書」として原子力安全・保安院に提出していた。これを受けた同院では、評価書の内容について妥当性を確認し、確認終了の通知を行った。

サイクル機構と日本原燃 専門要員の派遣など

核燃料サイクル開発機構は九日、日本原燃との間で六ヶ所再処理施設の試運転に関する技術支援を行うための最終調整を終えて十一日付けで両者が技術協力取り決めに調印することを明らかにした。

協力内容は、サイクル機構が開発した技術が採用されている三施設、①ウラン脱硝施設②ウラン・プルトニウム混合脱硝施設③高レベル廃液ガラス固化施設——で試運転が順調に行えるよう技術面で支援すること。あわせて、試運転の内容は、サイクル機構から試運転を実施に行く要員として約九十名が六ヶ所再処理施設に派遣されるが、今回合意した協力による派遣技術員は、こうした試運転員に対して客観的にアドバイスを行う役割を果たすもの。

このほか、両者の間では車
輻時の施設全般にわたる放射
線管理でもサイクル機構が技
術的な助勢を実施する。

こうした支援受入れのた
め、原燃は今年十月十六日付で
技術支援部を新たに設置す
る。

海再処理施設での原燃社員
の教育訓練や六ヶ所施設の設
計に関するコンサルティング業
務などで協力が進められてい
る。

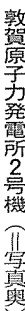
二回
直を行
た、日
力発電
発電所
(PW)
十六五
は七口
の全作
を終了
かを
た。今
試験お

六ヶ所再処理施設では今年十月に化学薬品を使った試験

月け
タート
六月から第
十二回定期検
査を行ってい
た、日本原子

力発電の敦賀
発電所2号機
(PWR、百
十六万キロワ
ット)は七日、定検
の全作業工程
を終了し原子
炉を起動し、
各炉で相次ぎス
タートした。

敦 出 運 熱 一
た。今後各種試験などを行い、定検の最終段階となる調整運転のフェーズへと入って行くが、この際当初の予定通り、定格熱出



文科省

文部科学省は八日、所有者

の不十分な管理が問題となり、
支入れ先が決まらず、昨年七
月以來一時的に同省倉庫内に

を踏まえた保障措置の効率化
等の諸課題など広範な検討課
題を視野に、文科省所管の安
全規制について検討を進め
る。

サイクル機

得られなかったことから、四日、[方面(かたも)]ウラ日に鳥取県知事に会い、搬出先が決まらない以上判決を実行できないとして控訴する意向を伝えた。

二〇〇〇年十一月に鳥取県郷町方面区自治会より提訴されていた方面ウラン残土撤去請求訴訟に対し先月二十五に鳥取地方裁判所が原告側主張を認める判決を下した。	サイクル機構では、判決内において、都甲泰正理事長
サイクル機構では、問題の基本的な解決には、岡山県はじめ自治体の理解が重要としており、今後も理解を得る努力を続けるとしている。同時に、控訴により裁判所による斡旋を通じ早期解決をはかることも現実的な解決策としており、今回の控訴となった。	サイクル機構では、問題の基本的な解決には、岡山県はじめ自治体の理解が重要としており、今後も理解を得る努力を続けるとしている。同時に、控訴により裁判所による斡旋を通じ早期解決をはかることも現実的な解決策としており、今回の控訴となった。

原產事務局人事

10日付で発表

日本原子力産業会議は十日付で、グループ名の変更および事務局人事を次の間担当）リーダー・喜多智彦。行った。（カッコ内にグループの主な担当業務を

▽計画推進本部「マネー

▽理事・事務局長・石塚
 雄雄（再任）▽事務局長次
 長・鈴木元一（五月二十日
 発令）▽総務本部リマネー
 ヤー（第1グループ）（総務
 ・上野山直樹、第3グルー
 プ）（原子力開発設計画担
 当）リーダー兼、第2グ
 ループ（放射線利用・ワー
 クショップ担当）リーダー

担当) リーダー兼・河野
第2グループ(会務担
リ) リーダー・岡澤需 第
3グループ(経理・秘書担
リ) リーダー・堀内令、▽
事(再任)、マネージャ
(常務)

高橋誠一郎、国際担当
 三石治子、第1グループ
 リーダー・
 鈴木元、第2グループ
 (コ
 ディネーターオフィス担
 当) リーダー・中杉秀夫、
 第3グループ (広報・人材

・浜地一樹、同グループ 戦略担当
・リッター・井上 担当役・菊山薫子、▽情報 信之。
・調査本部リマネージャ

「第35回原産年次大会論文コピー集」

4/22-24 さいたま市で開催
掲載論文数 27 件

- * 原産会長所信表明：西澤潤一 原産会長
- * 文部科学大臣所感：遠山敦子 文部科学大臣
- * 大会準備委員長講演「21世紀の我が国原子力の課題と展望」：
末次克彦 アジア太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
- セッション1：「21世紀のエネルギー政策と原子力」
セルビンNEI理事長／ブシャーLCEA局長／ハウクFORA
TOM事務局長／コンビ仏環境専門家／ボルショフ ロシア科学ア
カデミー付属原子力安全研究所長／南直哉東電社長
- セッション2：「大都市圏と原子力施設立地地域の課題」
下平尾勲福島大教授／岩木浩さいたま市助役／松田美夜子生活環
境評論家
- 午餐台 栗田幸雄福岡県知事挨拶

内山洋司筑波大教授／鈴木達治郎電中研上席研究員
／館野淳中央大学教授／野田宏 JNC 部長／ブシャール CEA 局長

●セッション 4:「新しい社会経済環境下における原子力発電の貢献」 崔洋祐 KHNP 社長／R. クリッチ エクセロン社副社長／ブロスナン マグノックス社取締役／フィチ ウエスティングハウス社上級副社長／メリフィールド NRC 委員

●セッション 5:「原子力技術の将来展望 - 新型原子炉を中心に」

ニコルズ南ア PBMR 社長／全豊一 IAEA 部長／饗場洋一三菱重工特別顧問／相澤清人 JNC 理事

21世紀の原子力を展望する
貴重な情報満載
わかりやすいパワーポイント多数
価格：20,000円（税込、送料別）
ハードカバー、A4判、全360頁

☆☆☆好評発売中☆☆☆

お問い合わせ・ご注文：
(社)日本原子力産業会議 政策企画本部
TEL：03-3508-7927
FAX：03-3508-2094

電力公社を一部民営化へ

ラファ新首相が議会で説明 EUの市場政策に共同歩調

フランスで先月就任したばかりのJ・P・ラファ新首相は三日、新政府が仏電力公社(EDF)の一部を段階的に民営化していく方針であることを明らかにした。

これは同首相の議会に対する八十分及んだ新政権の政策説明の中で言及されたもので、選挙期間中にも示唆されていた。欧州エネルギー市場の活性化に寄与させるためにEDFおよびガス公社(GDF)の株式の一部を民間の投資家に売却する一方、両社とも公社としての地位を維持させるとしているが、具体的な株式売却の日程や売却の割合などには触れていない。

ラファ新首相によると、一般的に戦略的な利益が危うくならない限り政府は競争の分野から手を引くもの。エネルギーの領域においてはフランスには国際的にも名の知れた国営企業が二つ存在しており、これらには公平かつ利害の一致したやり方で国内の公共サービスを提供する使命があるという。しかし、これらにまた、欧州エネルギー市場において十二分に利益を得ると同時に、それぞれの産業／社会プロジェクトを遂行していくため、欧州の競争企業と同等の武器を装備する必要があると指摘した。

同首相はまた、これらの公社が有する技術ノウハウと優秀なスタッフは羨望の的として知られる資産であり、今後の発展を約束する最も貴重な保証だと強調。公共サービスの役割は継続して担わせていく一方、欧州のみならず世界からの批判をかかわす目的があるのではないかと産業アナリスト達から分析されている。

大幅に組織を再編

BNFL 長期戦略で21世紀に

英国原子燃料公社(BNFL)は六月十三日、原子力事業への積極的かつ長期的な戦略の一環として大幅に組織を再編したことを明らかにした。

新しい同社の組織は「原子力電気事業グループ」と「政府サービス事業グループ」の二グループに。原子力電気事業グループは、子会社のウェスチングハウス社を通じて原子炉サービス業務と燃料製造を担当し、使用済み燃料やMOX燃料の国際海上輸送に加えてセラフィールド施設における再処理業務の管理やMOX燃料の加工を行うなど、原子力電気事業者向けにサービスを提供する。責任者にはウエスチングハウスの最高経営責任者(CEO)兼社長を務めていたC・プライヤーが就任が決まっており、その国際的な顧客経験に期待されている。

政府サービス事業グループは既存のマグノックス発電部門、環境サービス部門、およびセラフィールド施設の業務管理部門で構成されており、今回の組織再編によって、その国際的な顧客経験に期待されている。

同社はまた、英国政府の原子力債務管理機関(LMA)設立に当たり、ビジネスの原則に従って原子力事業を受け継ぎ、それらの改善・管理に重点をおく方針だ。

改良型 CANDU 炉公表

AEC 05年に引き取り可能に

カナダ原子力公社(AEC)は六月二十四日、改良型七十万キロワット級CANDU炉の設計図を公表した。これはAEC 7000を発表する再処理業務の管理やMOX燃料の加工を行うなど、原子力電気事業者向けにサービスを提供する。責任者にはウエスチングハウスの最高経営責任者(CEO)兼社長を務めていたC・プライヤーが就任が決まっており、その国際的な顧客経験に期待されている。

同社はまた、英国政府の原子力債務管理機関(LMA)設立に当たり、ビジネスの原則に従って原子力事業を受け継ぎ、それらの改善・管理に重点をおく方針だ。

OECD/N E Aに加盟

スロバキア

経済協力開発機構(OECD)は六月十四日、スロバキア共和国が二十八番目の加盟国になったと発表した。

スロバキアはすでに二〇〇〇年十二月に経済協力開発機構(OECD)への加盟を果しているが、N E Aに加盟を許された東欧諸国としては三番目ということになる。

同国国内では現在、ボフニチエとモホフチェの両発電所で六基の旧ソ連型PWR、二百六十二万キロワットが稼働中だ。

四十億円の電力網建設債券発行

中国電力公社

【北京八月八日発】中国の国家電力公社は総額四十億円の電力網建設債券(社債)を発行する。これは実名記帳式の中央企業債券で、三年間と十五年間の二種類の期間がある。三年物は発行額五億元で、表面利率は三・五〇%。十五年物は発行額三十五億元で、表面利率四・八六%。毎年利息を支払い、満期に元本を償還することになる。これにより調達した資金はすべて、天津橋、広東第三回送電線、西電東送など九件の「西電東送」(西部の電力を東部に送る事業)、全国電力網、地域内中核電力網の建設に充てられる。

米エネルギー省 事前立地認可で補助金 交付先の3電力会社を選択

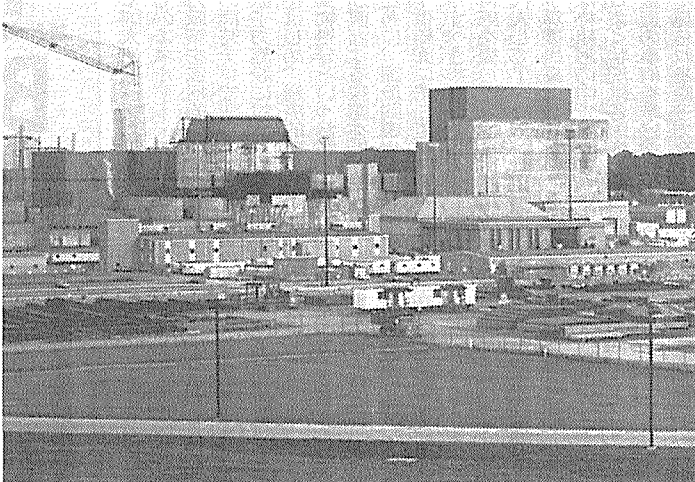
米エネルギー省(DOE)のS・エイブラハム長官は六月二十四日、原子力発電所の

事前立地認可(ESP)申請手続きのための補助金交付先として三つの電力会社を選定したと発表した。

DOEと民間電力会社との共同プロジェクトであるこのESP実証計画は、二〇一〇年までの新規原子炉建設を目指すとしてDOEが二月に打ち出した「原子力二〇一〇年イニシアチブ」の主要項目と位置づけられている。エイブラハム長官は原子力を「グリーンで豊かかつ信頼性のあるエネルギー源」と形容し、米国の将来のエネルギー供給の中でも非常に重要と評価。新技術を採用した安全な原子炉の建設を二〇一〇年までに実現するための第一ステップになるだろうと指摘した。

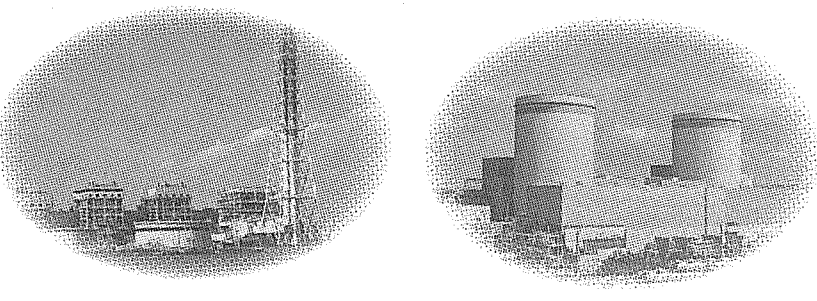
今回、補助金の交付先として選定されたのはドミニオン・エナジー社、エンタジー社、およびエクセロン社で、それぞれヴァージニア州のノースアナ原子力発電所、ミシシッピ州のグランドガルフ発電所、イリノイ州のクリントン発電所について、米原子力規制委員会(NRC)から二〇〇五年頃までにESPの認可を取得するべく二〇〇三年秋には申請書を提出したい考え。DOEが補助するのは申請費用の半分で、四年間で約千七百万ドル(二十億八千万円)と見積られているが、各社の負担額については現在交渉中であることと明らかにしている。

ESPは八九年にNRCが創設した認可システムで、新規原子炉の建設を決定する前にサイト毎に評価を受け事前にNRCから認可を得るというもの。認可の有効期間は二十年間で、実際の原子炉の建設・操業で承認を求める際、設計認証とともに利用することが可能。これまでのシステムのように完成後に操業認可が下りないなどのリスクが避けられ、先の予想が可能な



ほか、手続きの簡素化が図られているのが特長だ。なお、DOEは「原子力二〇一〇」を計画している。

技術でリード 電力分野の“エキスパートナー”。



火力発電、原子力発電プラント建設で数多くの実績と経験を誇る太平電業は、その蓄積をベースに省力化、自動化を実現する独自の新工法を次々に開発するなど、電力分野の“エキスパート”として、よき“パートナー”として、新たな可能性を広げています。

取締役社長 渡辺 均
〒101-8416 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL. 03 (5213) 7211 (代表)

高砂熱学工業 原子力安全の一翼を担う

H V A Cシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部
〒163-1020 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー20階 ☎(03)5323-3543

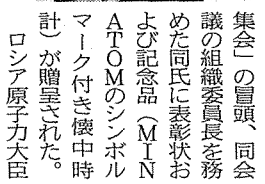
原子燃料工業

PBMR燃料製造へ体制整備

3ヶ年/年の生産能力、南アで燃料供給へ

原子燃料工業は一日付けで機構改革を行い、「燃料プラント開発準備室」を新設した。同社は四月に南アフリカ共和国のPBMR社から、建設計画を推進しているPBMR(ペブルベット・モジュラー・リアクター)の燃料製造設備に関する発注内定を受け、契約の詳細条件の交渉に入っている。納期は二〇〇四年末を予定、契約金額は約二十億円の規模と見込んでおり、同事業展開に対応し今回準備室を設けた。

PBMRは電気出力十二万から十五万キロワットのモジュラー型高温ガス炉で、高い熱効率、優れた経済性、固有安全性等の観点から将来型原子炉として注目されている。PBMRの建設のために設立されたPBMR社は、南アフリカ共和国の国営電力公社エスコム社がその筆頭株主で、



山脇氏に露大臣表彰

東京大学の山脇道夫教授は、去る五月二十二日のこのほど、ロシア原子力省(MINATOM)から大臣表彰(融合炉材料に関する国際研究集会)の冒頭、同会

議の組織委員長を務めた山脇氏に表彰状および記念品(MINATOMのシンボルマーク付き懐中時計)が贈呈された。ロシア原子力大臣

表彰は、原子核科学技術の分野で顕著な貢献のあった人に對して行われるもの。今回は山脇氏の核融合炉燃料材料分野での功績を讃えるとともに、ロシア原子力省との協力および援助に対する感謝の意が表明されている。

山脇氏は、一九九二年に核融合炉燃料材料相互作用に関する日露シンポジウムを発足させ、その後毎年両国交互の開催で回を重ねてきた。当初は日本とロシアの両国だけの会合であったが、一九九九年以

山脇氏に露大臣表彰
日ロシンポジウムなど協力推進に貢献

山脇氏は、一九九二年に核融合炉燃料材料相互作用に関する日露シンポジウムを発足させ、その後毎年両国交互の開催で回を重ねてきた。当初は日本とロシアの両国だけの会合であったが、一九九九年以

降は、原子核科学技術の分野で顕著な貢献のあった人に對して行われるもの。今回は山脇氏の核融合炉燃料材料分野での功績を讃えるとともに、ロシア原子力省との協力および援助に対する感謝の意が表明されている。

山脇氏は、一九九二年に核融合炉燃料材料相互作用に関する日露シンポジウムを発足させ、その後毎年両国交互の開催で回を重ねてきた。当初は日本とロシアの両国だけの会合であったが、一九九九年以

降は、原子核科学技術の分野で顕著な貢献のあった人に對して行われるもの。今回は山脇氏の核融合炉燃料材料分野での功績を讃えるとともに、ロシア原子力省との協力および援助に対する感謝の意が表明されている。

英国原子燃料会社(BNFL)の発電炉の主流である軽水炉と設計概念が異なり、直徑約五百から六百ミクロンの二酸化ウラン(UO₂)燃料核を炭素および炭化珪素で多層被覆した被覆燃料粒子を用いる(HTR)が運転を始めている。原子燃料工業では、一九六〇年代から日本原子力研究所の高温

ガス炉プロジェクトを対象に、燃料製造技術の開発を進め、ドイツ、米国の燃料加工会社と並んで、その技術を完成。その後、ドイツ、米国の撤退したため、現在、原子燃料工業は、このタイプの燃料を商業的に供給できる世界唯一のメーカーとなっている。

なお、同社が発注内定を受けた燃料製造設備は、南アフリカ国内に建設されるパイロプラントに設置されるもので、年間約三トン(ウラン量換算)の生産能力を有する。同社はこれら設備の設計、製造、据付および試運転を実施する。

放射線防護基礎研修の参加者募集
原研総合技術センター
日本原子力研究所国際原子力総合技術センターは、九月二日から十月十一日まで実施する「第三十九回放射線防護基礎研修」の研修生を募集している。同課程は、放射線防護全体に関する基礎と実務を講義および実習をとおして総合的に習得するとともに、演習をとおして本格的な計算方法等を習得するもので、保険物理関係の業務に従事している研究・技術者が対象で、それぞれの所属団体から推薦、派遣されるのが原則。

募集人員は二十四名。授業料(消費税込)は二十九万四千円。締切りは八月二日。問合せ、申込みは同センター(電話0291-2821-5667)まで。

日本国際フォーラム(今井敬会長)は八日、東京・千代田区の経団連ホールで緊急国際会議「エネルギー安全保障と環境保全」を開催。エネルギー安全保障や地球環境問題など国際政治や戦略的な観点から原子力推進の必要性を訴える議論が繰り広げられた。



午前セッションでは、同会議企画実行委員長の村田良吉・元駐米大使の開会挨拶に続き、中曽根康弘・元総理大臣が来賓挨拶。同氏は当時関わった原子力基本法成立や最初の原子力関係予算など我が国における原子力開発の草創期の様子を詳しく紹介しながら

米国外務省は、ブッシュ政権下のエネルギー・環境・原子力政策を包括的に講演。昨年の同時テロで関心が高まった原子力施設に対する安全保障をはじめ、経済的競争力や廃棄物処分といった原子力発電が直面する課題を指摘するとともに、環境問題やエネルギー供給面において原子力が果たすべき貢献に対し大きな期待感を表した。さらに欧州を代表してT・ウィン欧州議会

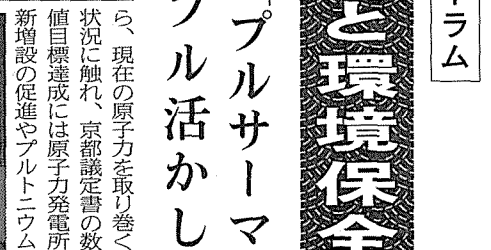
文部科学省は、研究開発段階の原子炉を対象とした革新的原子炉技術開発および核燃料サイクルシステム技術開発に、二〇〇二年度の技術開発課題を公表する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

日本国際フォーラム(今井敬会長)は八日、東京・千代田区の経団連ホールで緊急国際会議「エネルギー安全保障と環境保全」を開催。エネルギー安全保障や地球環境問題など国際政治や戦略的な観点から原子力推進の必要性を訴える議論が繰り広げられた。



午前セッションでは、同会議企画実行委員長の村田良吉・元駐米大使の開会挨拶に続き、中曽根康弘・元総理大臣が来賓挨拶。同氏は当時関わった原子力基本法成立や最初の原子力関係予算など我が国における原子力開発の草創期の様子を詳しく紹介しながら

米国外務省は、ブッシュ政権下のエネルギー・環境・原子力政策を包括的に講演。昨年の同時テロで関心が高まった原子力施設に対する安全保障をはじめ、経済的競争力や廃棄物処分といった原子力発電が直面する課題を指摘するとともに、環境問題やエネルギー供給面において原子力が果たすべき貢献に対し大きな期待感を表した。さらに欧州を代表してT・ウィン欧州議会

文部科学省は、研究開発段階の原子炉を対象とした革新的原子炉技術開発および核燃料サイクルシステム技術開発に、二〇〇二年度の技術開発課題を公表する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

審査する。優秀な提案に対し、技術開発を委託し、将来期待される革新的原子力技術の開発を推進する。公募期間は七月十二日から七月三十一日まで。開発

安全保障と環境保全でシンポジウム

根拠「プルサーマルなしには中元プル活かしきれない」

原子力の翻訳・通訳はBLCへ
bhc@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

などユーラシアを参考にした東アジア地域内での透明性の高い原子力開発を保障する体制構築が、アジアにおける原子力の新たな発展の方向性をめざすとの考えを示した。

シラウド点検結果で「異常なし」
福島第一・二・三・四・五・六号機など

検査が実施されたのは、東京電力の福島第一・二・三・四・五・六号機など。福島第一・二・三・四・五・六号機は四月二十九日、五月十一日に、また第二・三号機は五月十八・十九日にそれぞれ点検を行い、「異常なし」との結果を得たとしている。

検査が実施されたのは、東京電力の福島第一・二・三・四・五・六号機など。福島第一・二・三・四・五・六号機は四月二十九日、五月十一日に、また第二・三号機は五月十八・十九日にそれぞれ点検を行い、「異常なし」との結果を得たとしている。

19日にビデオ上映会

放射線、サイクルなど最新作 原文振

日本原子力文化振興財団は十九日午前十時半から、「新作原子力関係ビデオ上映会」を東京都千代田区の有楽町朝日ホールで開催する。広く一般の人々に原子力についての理解を深めてもらうとともに、原子力関係者のPA活動に役立つよう毎年開催しているもので今回で二十一回目となる。

アラミド フィルター

ゼータ電位で効果的にクラッド(微粒子)除去

特徴

固定孔構造

樹脂コーティングされたポリアラミドファイバーから成る材は、ファイバー間の結合が強いため材の剥離なし。

低い抽出レベル

ポリアラミドファイバーは従来品と比較し、非常に低値の抽出レベル。実機冷却材での抽出試験においても、抽出レベルが低値を確認。

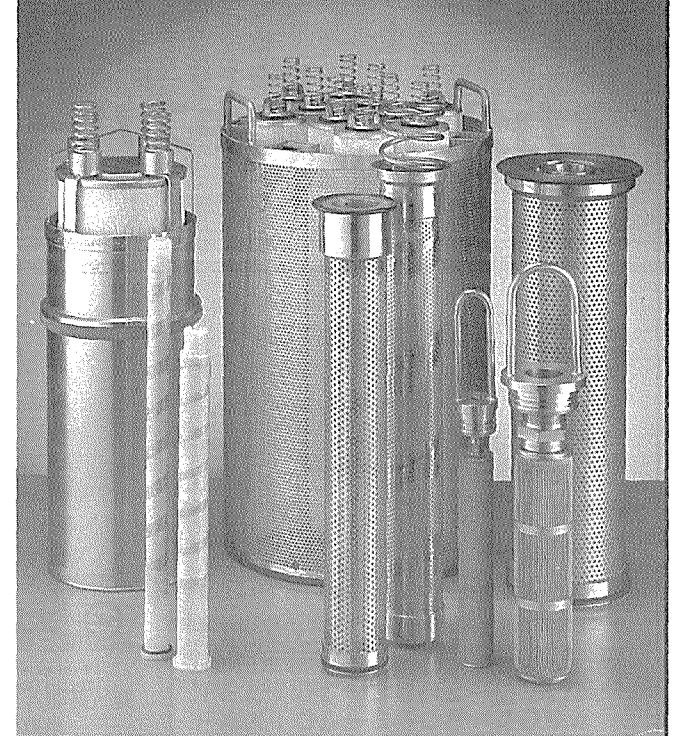
PALL 日本パル株式会社

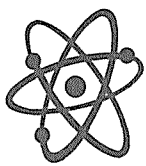
パワージェネレーション部
〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-5-1
TEL.03-3495-8358 FAX.03-3495-8368

高い集塵能力 新素材アラミドと従来品GFプラスとの比較			
ろ過精度	GFプラスvs.アラミド		
1.0μm	1:1.40		
0.45μm	1:1.35		
0.1μm	1:1.16		

※GFプラスには他のろ過精度もあります。

低い初期圧力損失			
ろ過精度	初期圧力損失		
	150GPMタイプ(WCN150)	250GPMタイプ(S36098)	
	流量m³/hr	圧損kgf/cm²	流量m³/hr 圧損kgf/cm²
1	34	0.072	57 0.034
0.45	34	0.087	57 0.039
0.1	34	0.127	57 0.059





原子力産業新聞

2002年 7月 18日

平成14年 (第2145号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094



今回出された基本報告案は、エネルギー・セキュリティと地球環境保全の観点から、エネルギー源としての原子力の重要性を強調、原子力の研究・開発に対して二法人は大きな貢献をしてきたものの「特殊法人による活動が結果として、事業の肥大化や非効率化、目的達成の遅延による費用の増大、路線の硬直化等のいわば負の側面をもたらした面があり、国民の批判を惹き起した」と総括。また、「もんじゅ」や東海再処理施設での火災爆発事故をはじめとする事故が、国民の信頼感を損なったと総括している。同報告は新法人設立の意義

文部科学省は七月十六日、都内のホテルで第八回原子力二法人統合準備会議(座長・青山丘文部科学副大臣)を開き(Ⅰ写真)、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する新法人設立への考え方をまとめた「基本報告案」を検討した。会合には、青山副大臣、加納時男事務官のほか、九名の委員が出席した。

原子力再活性に照準
累積欠損金は減資へ

新法人設立後の体制については、現在二法人が所有する十二事業所・研究所をそのまますぎ継ぐのではなく、法人に責任がいかかっている。国が表に出てほしい」などの意見が出された。

新法人の経営基盤を揺るがしかねない二法人の累積欠損金の処置について、前回会合での意見にもとづき、報告案は「すべて減資されること」が

総合資源エネルギー調査会の電源開発分科会(かつての電源開発調整審議会に相当)は十二日、今年度の電源開発基本計画案について審議を行った。日本原子力発電の敦賀3、4号機増設計画を含む二地点・三百八十六万キロワットを、今年度の国の電源開発基本計画に組み入れることを了承した。新規原子力発電所の組み入れは、昨年六月の中国電力上関1、2号機建設計画以来のこと。これにより敦賀増設計画は、実現に向けて大きく前進した。

事業者名	発電所名	発電所の位置	方式	最大出力(kw)	着手予定年月	着工予定年月	運転開始予定年月	完成予定年月
日本原子力発電株式会社	敦賀3、4号	福井県敦賀市	改良型軽水減速軽水冷却加圧水型	1,538,000×2	平成14年7月	平成17年度	平成22年度(3号) 平成22年度以降(4号)	平成22年度(3号) 平成22年度以降(4号)
計	1地点	-	-	3,076,000	-	-	-	-

の目的をはっきりさせ、そこから必要な体制を考えてほしいといった意見が出された。また、核融合研究開発計画については、夢のある長期的な研究開発目標であり、新法人で力を入れていくべきとの意見があった一方、核融合研究は、現時点では学術研究であり、エネルギー関連予算を使いつけていくべきではないとの意見も出された。

最もらしい」と踏み込んだ表現になったが、新法人の重荷が取れたと評価する声や、欠損金は会計諸原則により処理すると明記すべきとの意見が出された。

また、新法人にとって重荷になりうる、二法人の原子力施設のデコミと放射性廃棄物の処理処分については、新法人の運営費からこれらのコストを出すことは不可能であり、仕組みを考えておかねばと運営が行き詰まるとの意見や、国の活動から発生した負債は、国の責任で処理してほしいとの意見が出され、新法人が円滑に活動を行うため、過去の負債の遺産を、設立前に清算するメカニズムを作ることに重要との意見があった。これに対し文科省からは、デコミや処分に必要資金を力安全・保安院に報告した。

中期計画に示し、積立方式での確保を検討し、コストもクリアランス・レベルをふまえて考えると説明があった。最終回となる次回の会合は、八月五日に開催される。

浜1漏えい
で対策工事

中部電力は十五日、漏えいの見つかった浜岡原子力発電所1号機の制御棒駆動機構ハウジングとスタブチューブの取替工事を進め、十五日までに旧スタブチューブ・ハウジングの切断・取外、旧肉盛座の除去、除去後の表面の点検を終了した。点検の結果、除去後の表面にさびがないことを確認し、同日、経産省原子力安全・保安院に報告した。

社にとってまことにありがた、地元の皆様方をはじめ、関係各方面の方々に、深く敬意を表するとともに心より感謝申し上げる次第だ。当社としても、日本におけるエネルギーの、同計画からの削減が一が承された。

初め改良型加圧水型軽水炉(A-PWR)として注目を集める、原電の敦賀3、4号機増設計画。同機ともに出力は百五十三万八千キロワットと世界最大級となる予定で、今年二月に第一次公開ヒアリングが開催された後、福井県の栗田幸雄知事は先月十三日、経済産業省・資源エネルギー庁に対し、同計画を国の電源開発基本計画への組み入れを了承するなど、計画は順調に進展している。なお着工は、3、4号機とも二〇〇五年年度に、運開は3号機が二〇一〇年度、4号機が二〇一〇年度とそれぞれ予定されている。

環境機構、DOEと技術協力協定

原子力発電環境整備機構は十日、米国エネルギー省(DOE)との間で、高レベル放射性廃棄物処分に関する技術協力協定を締結したことを明らかにした。

協力の範囲は、①地層の特性評価②野外試験及び実験室試験③人工バリアに係る工学技術④処分場の設計、建設、操業及び閉鎖に係る工学技術⑤環境及び安全性に係る事項⑥処分システムの性能/安全評価に係る事項⑦社会的受容性に係る事項⑧施設のサイト選定に係る事項の九つの項目。追跡性と透明性の確保を基本方針として、情報交

故向防隆先生 お別れの会

八月八日、東京プリンスホテルにて元東大総長・前原産会長の向防隆先生が七月四日に永眠されました。生前お世話になった関係者達によるお別れの会を、八機関合同で左記のとおり行います。ここに謹んでご通知申し上げます。

日時 八月八日(木)午後一時〜二時三十分
場所 東京プリンスホテル二階「鳳凰の間」
東京都港区芝公園三三三

なお、まことに勝手ながら、ご芳志(供物・供花)については固くご辞退申し上げます。当日は平服にてお越しください。また、ご出席の申し込みは、お断りいたします。

エネルギー・情報科学研究会
産業創造研究所
政策科学研究会
東京大学工学部
二十一世紀文化学術財団
日中協
日本工学会アカデミー
日本原子力産業会議
世話人代表 西澤潤一

主なニュース

安全目標めぐってパネル討論(2面)
医用財団が研究助成で贈呈式(2面)
IAEA、東欧原発安全評価(3面)
米処分場計画が認可申請段階(3面)
原研など次世代の排ガス触媒(4面)

お知らせ

日本原子力産業会議は七月二十六日(金)と八月十六日(金)を事務局の夏期休暇といたしますので、ご了承ください。

緊急の用件につきましては、電話03-3508-9023までご連絡ください。係が出勤しております。なお、これらの日は原産ライブラリーも休館いたします。

日本原子力産業会議

原子力文献サービスのエキスパート



- *文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- *INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
- *原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
(Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

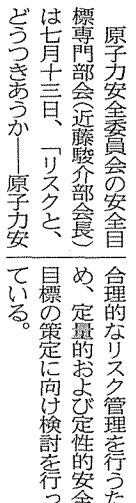


〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

財団法人 原子力弘済会 資料センター

安全目標めぐりパネル討論

専門部会 社会的な受容性を視野に



この日のパネル討論会では近藤部会長の挨拶のあと、「私たちの社会は、リスクとどうつきあうか」と題して、木下富雄・甲子園大学学長が講演。同氏は社会心理学者としての立場から、客観的なリスクと主観的なリスクとの間には大きなギャップがあるとし、合意形成のためには国民が正しい知識を持つ必要があるが、そのために政府や企業がフェアで十分な情報提供を行ふ必要があり、リスク・コミュニケーションはその有力な手段であり、合意形成のキ

ワードは信頼性だと強調した。

次に、「原子力はどうぐらしい安全なら十分なのか」と題したパネルが開かれ、このなかで小林・南山大学教授は、対話を効果的にするために「は、目的を明示し、正当性を確保することが必要であり、このプロセスの方法や時期、参加者の適切性などが重要な

15年間無事故^など評価

NSネットレーザー濃縮技術東海で
レビュー
ニュークリアセーフティー
ネットワーク（NSネット）
十一日、茨城県那珂郡東海
にあるレーザー濃縮技術研
組合東海濃縮実験所を対象
した、相互評価（ピアレビ
ュー）の結果を公表した。
今回レビューの対象となつ
た東海実験所は、一九八七
年から九二年度までの間、第
一期研究開発として原子レ
ザー法の技術的成立性の確認

と述べた。同氏は、日本ではこうした社会実験を怠ってきたため、原子力のP/Aが全く意味をなくしていると指摘した。

このあと会場との質疑応答が行われ、マスコミによる原子力事故等へのセンセーショナルな報道への疑問が寄せられたことに對して、パネリストより、マスメディアとは敵対したり抱き込んだりすることではなく、對話が必要なこと、関係者のごまかしや保身が事を大きくする点など、の指摘があった。

安全委は、秋にも東京以外

各電力、定期安
全レビュー報告

原子力安全・保安院はカ
、東京電力など電力各社か
ヒプラントの「定期安全レ
ュー報告書」を受けた。今
報告されたのは、九州電力
川内原子力発電所１、２号
、東京電力の柏崎刈羽原子
発電所１号機、福島第二原
力発電所３、４号機、中部
力発電所、浜岡原子力発電所３号
、中国電力の島根原子力第
地域で安全目標の公開パネ
討論会を開催する予定。

電所2号機
同院では、
評価結果を

まとめ公表する予定。
定期安全レビューでは、①運転経験の包括的評価として、これまでに得られた国内外の原子力発電所の運転経験の改善等に適切に反映されてきたか評価を行う②最新の技術的知見の反映として、これまでに得られた安全研究成果等の最新の技術的知見の反映的な採用③ワラン廃棄物の保管廃棄における工夫④ワラン

状況等の評価を行う③確率論的安全評価を実施し、プラントの安全上の特徴を把握、安全性が十分に確保されていることを確認する④運転開始後三十年を迎える前に、安全上重要な機器の経年変化事象に関する技術評価を実施し、同技術評価に基づき、現状の保全活動を充実する新たな保全策を抽出する（今回提出のあった七プラントは対象外）――など。

「JCO事故の教訓を踏まえた倫理教育等の教育カリキュラムへの追加」を、それぞれ挙げている。

リトアニア 原子力安全向上に貢献

日本原子力発電顧問で原子力安全研究協会研究参与の武田充司氏にこのほど、長年にわたってリトアニアの原子力安全向上に貢献したとして、リトアニア共和国のアダムクス大統領より、ゲディミナス・ナウサリウス大統領府より、力安全技術全般の確立に携わってきた。

席し、武田氏の受賞を祝った。武田氏は平成五年度より実施されている旧ソ連、中・東欧諸国およびアジア諸国の原子力関係者を対象とした、文部科学省の「国際原子力安全交流派遣事業」の一環として、リトアニアとの原子力安全交流活動に平成七年度より従事。リトアニアにおける原子力の責任機関である経済省の技術コンサルタントとして、我が国の知見をもとにリトアニアの原子力安全行政、原子力安全技術全般の確立に携わってきた。

高品質

受賞式は、リトアニアの建国記念日にあたる七月六日、首都ビリニユスの大統領官邸で行われ、リトアニアの政府関

また平成七年度よりカウナス工科大学において、原子力安全関連の講義を継続的に実施、リトアニアの若い研究者

医用財団の研究助成
対象者決定し贈呈式



〇〇年度同助成総合報告会が行われ、放射線治療の効果が予知に関する基礎的・臨床的研究、画像診断による被ばく線量低減に関する研究、中性子捕捉化合物の腫瘍集積性の研究報告が、また大阪大学医学部放射線科の中村仁信教授が「IVRによる放射線障害の防止について」と題して特別講演を行った。

強制執行の停止決定

サイクルウラン残土の撤去

機構受領

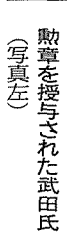
構は直ちにウラン残土を撤去すべきであるの判決を受け、判決は仮執行宣言が付されている。

今日五日、サイクル機構は控訴することになり、鳥取地裁判所強制執行の停止を申請していたもので、五日までにサイクル機構が鳥取地裁判所による強制執行停止決定

地裁の斡旋など解決策探る

を受領したもの、サイクル機構では、この問題の基本的な解決には、岡山県はじめて関係自治体の理解を得ることが重要と考え、今後関係自治体の理解を得るため全力をあげる方針。

同時に、控訴して裁判所による斡旋を依頼することも早期解決の現実的な解決策としている。



高品質への御信頼！

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の

Elastite C

グローブボックス用グローブ



株式会社 コクゴ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

「西側の原子炉と同等」 10年以上の改善作業が結実

ドイ
3、4号機
コズロ

国際原子力機関(IAEA)は九日、ブルガリアのコズロドイ3、4号機(各四十四万キロワット)で六月下旬に実施した安全審査の結果を公表した。IAEAの専門家による今回の審査は、同機関の様々な審査チームが勧告した一連の改善作業も含め、過去十年に及ぶ。IAEAの専門家による今回の審査は、同機関の様々な審査チームが勧告した一連の改善作業も含め、過去十年に及ぶ。

米・ユッカ山 処分場計画認可申請段階へ 廃棄物輸送計画も検討開始

先週号で所報の通り、米国会議上院は九日の本会議でネバダ州ユッカマウンテンにおける使用済み燃料および高レベル放射性廃棄物(HLLW)最終処分場建設計画を承認。米原子力エネルギー協会(NEI)は、同計画における今後のプロセスとして次のような手続が焦点になると説明している。

①予算確保 エネルギー省(DOE)が同計画の次の段階となる認可申請書の原子力規制委員会(NRC)への提出が可能になるよう、議会は予算を割り当てなくてはならない。NEIとしても二〇〇三会計年度予算で放射性廃棄物基金から二億二千五百万(二百七十五億六千万円)、軍事廃棄物処分費として三億千五百万(四百九億五千万円)、合計五億二千七百五十万(六百八十五億七千五百万円)の要求が認められるよう支援していく。

燃料集合体など受注 総額一億円の契約

フラマト ANP 総額一億円の契約。フラマト ANP 社は六月二十六日、スイスのゲスゲン原子力発電所(百二十万キロワット)から燃料集合体の供給も含め総額一億ユーロ(百七十七億円)を超える作業を受注したと発表した。

継続的に安全問題を最優先に取り組んだことは明らかだと保証している。

IAEAの専門家達はさらに、同発電所では計装制御(I&C)システムの近代化や機器の微候に基づく緊急時運転手続が採用されている点を指摘。材料管理や経営面でもよく改善されていると付け加えた。

イリジウム 高線量被曝判明 輸送で 仏空港で百mSv

フランスの放射線防護・原子力安全研究所(IRSN)は六月二十五日、スウェーデンのストックホルムから昨年米国の輸送した放射性イリジウム貨物による被曝事故で作業員一人が通常より非常に高い線量を被曝していたことを明らかにした。

デューク社に 不正会計疑惑

米国の大手原子力発電会社で、オコニーなど複数の原子力発電所を所有するデューク・エナジー社は不正会計の疑いで二日に複数の政府規制当局から召喚状を受け取ったことが明らかになった。

原子力産業界が談話

米原子力エネルギー協会のJ・コリン理事長は九日の議会によるユッカマウンテン計画の承認を歓迎し、産業界側として次のような声明を発表した。米国のエネルギー供給保障と環境保護主義における共通認識という点で記念すべき日となった。米国内各州の上院議員達が政治的な圧力にさらされたにもかかわらず、公共政策を選択するという信念を超越して貫いた勇氣を讃えたい。ユッカマウンテン計画を上院が認めたということは、五軒に一軒の米国の家庭にクリーンで信頼できる電力を供給している原子力を議会が一貫して支持していることの明確な証だ。原子力発電所からの使用済み燃料と軍事計画からの高レベル放射性廃棄物を一か所にまとめて処分すること、米国のエネルギー供給保障と環境保護の安全な輸送がユッカマウンテン計画の成功のカギを握ることを十分理解しており、過去三十八年間に三千回以上の輸送で一度の一回も放射線漏れ事故が起きていないという輝かしい実績の維持に貢献したいと考えている。

日韓原子力産業 セミナー報告書



発売中!

電力事業再編・民営化計画が進行中の韓国、今後の行方は目が離せない!
●主な内容 / 電動弁、炉外計測器、SG技術/改良型炉 APR1400、開発中の中小型炉 SMART/廃棄物処分技術と処分場選定計画/デジタル制御、非ガウス拡散システム/汚染物質分解処理、FDG-PET/今後の日韓セミナーのあり方/施設見学内容(韓国原研、廃棄物管理施設 NETEC、CANDU 炉月城発電所、斗山重工業 昌原工場)
●107頁 ●3,000円(税込、送料別)

ご注文・問合せは
原産・国際協力 Gr.まで

〒105-8605 港区新橋1-1-13 東新ビル6F
Tel.03-3508-7927 Fax.03-3508-2094
e-mail: kojima@jaif.or.jp

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

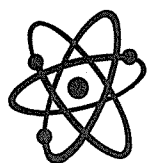
- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B、⁷Li、etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp





原子力産業新聞

2002年 7月 25日

平成14年 (第2146号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)

電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895

ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

新検査制度の検討を開始

原子力発電施設

安全部会 規制側要求事項を審議

総合資源エネルギー調査会の原子力安全・保安部会に設置された検査の在り方に関する検討会は二十二日に会合を開き、新たな原子力施設の検査制度の制度設計にむけた検討に入った。原子力発電施設等の規制側である原子力安全・保安院から品質保証の基本要求事項、保守管理に関する要求事項の原案提示を受けて、今後の検討課題等に関する審議を開始、二〇〇四年の新制度移行をめざして検討を進める。

技術基準の性能規定化

安全小委
まとめ

この日、原子力安全・保安院が示した規制側としての要求事項は品質保証と保守管理に関するもの。品質保証の面では、先の原子力安全・保安報告「原子力施設の検査制度の見直しの方針について」に示された内容に沿って、事業者が適切な品質保証に関するルールに基づき計画的・体系的に保安活動を行っていることを確認することにより、施設全体の機能を逐一確認することを要する。事業者がその保安活動全体にわたって一定の信頼性・整合性を保っていることを確認するという基本的な考え方を示した上で、品質保証活動の流れとして、Plan(計画)・Do(実施)・Check(評価)・Action(改善)に従った構成を提案。従事者にとり理解が容易で実施しやすいこと、規制当局が事業者の品質保証活動のプロセスに沿って検査を行ううえで適切なプロセスとすべきことを考えを示している。こうした流れを踏まえ、具体的な要求事項として、その目的、適用範囲、定義、組織、計画、実施、評価、改善といった項目について示した。品質保証に関する要求事項に、各委員からは活動を支える人の問題を項目にとりあげべきとの意見や、コミュニケーションがと

る組織を意識した制度とされるべきなどの意見が出された。

保守管理については、事業者が規制側の要求事項に基づき具体的な保守管理活動を行うに、規制当局は事業者が適切に保守管理を行っているかどうか、またその改善状況を監視することが必要とし、保守管理の実施方針の策定、保守管理の対象範囲、保守管理プログラムの策定、保守管理の実施、結果の確認、評価、是正措置、保守管理活動の評価などの項目を示した。

一方、原子力発電施設の技術基準に見直しを進める規格の策定に規制当局が協力

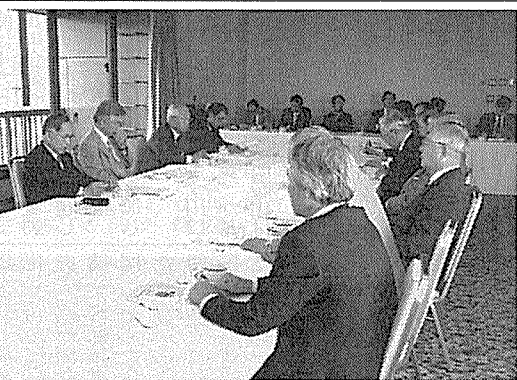
来年度予算方針示す

経済・文科省、原子力委に報告

経済産業省と文部科学省は、来年度の原子力関係予算の概算要求にむけた考え方を二十三日の原子力委員会に報告した。

経済産業省では、大きく分けて原子力安全と原子力政策の二本柱で引き続き重要施策の重点化をはかる方針。原子力安全の関係では、軽水炉の

原産、原子力委と連絡会



プルサーマル推進など

当面の課題 来年度予算の重点課題も

日本原子力産業会議は二一で原子力委員会と連絡会を開き、東海大学交友会館(一写真)、原子力委員会

からは藤家洋一委員長、遠藤近也委員長代理、竹内哲夫委員が出席、原産側からは西澤潤一会長をはじめ、安部浩平副会長、小林庄一郎副会長、森一久副会長らが出席した。

この連絡会は、原子力委員会に原産の活動について報告するとともに、原子力界を取り巻く主な問題を議論し、また政府の次年度原子力関係予算に対する要望を行うため、毎年開かれているもの。

今回の主な議題には、先月の原産通常総会で提言を行ったプルサーマル問題をはじめ、原子力一法人統合に関する提言、原産の基盤強化委員会・人材問題小委員会等、原

産が取り組んでいる最近の活動、また二〇〇三年度の原子力関係政府予算編成における重点施策などがとりあげられた。

「増税は受入れ難い」

福島・核燃料税問題で

電気事業連合会の南直哉会長は十九日の定例会見で、福島県議会の核燃料税問題について、福島県が先頃可決した増税に同意を求めている核燃料税の大幅増税について、電気事業者として到底受入れ難いものであると、電気事業者としての考え方をあらためて示すとともに、同問題の解決に向け、関係者・福島県はもとより、関

係各位に広く理解を求めている方針を明らかにした。

福島県の核燃料税条例は、福島県内の原子力発電所(東京電力の福島第一・第二原子力発電所)の燃料に課税する核燃料税を、現行の燃料価格七割から一〇割へと引き上げることに、新たに燃料の重量一タラシに六千円(一タラシは約一六トン)課税し、定期間後は一タラシに四倍(約二万四千円)に引き上げる。これに、他産業に比べて極めて高い税負担を負っている現状を挙げ、今回の福島県の提案は受け入れ難いものであることを強調。

さらに、今回の引き上げは①納税者への説明責任が果たさ

紙面レイアウトの変更のお知らせ

原子力産業新聞は、次週の八月一日付号から文字組を三文字から十二文字にするなど、レイアウトを変更し、読みやすい紙面でお届けすることになりました。今後も一層読みやすい、充実した紙面づくりに努めてまいります。

原子力産業新聞

保証措置検査および六ヶ所所保障措置分析所(オンサイトラボ)の運用を開始する方針。

漏えい箇所の切り出し作業終了

日本原燃の使用済み燃料プール

日本原燃は二十二日、青森県六ヶ所村にあるPWR使用済み燃料貯蔵プールの漏洩問題で、同プールのステンレス製の内張り、漏洩が確認された箇所を切り出し作業を終了した。

切り出したのは縦四十五センチ、横百四十五センチ、深さ二十センチ、茨城県大洗町にある日本核燃料開発へ送り、貫通箇所材質、不純物の調査など、原因究明を行なう。

原燃では六月下旬、ステンレス製内張りコンクリート壁との隙間部分にヘリウムガスを流し込む検査などを実施し、漏洩箇所を特定していた。

主なニュース

外務省、地球温暖化でシンポ(2面)
金属キャスクの指針まとまる(2面)
米、アイダホ研を技術拠点に(3面)
ロシア原子力公社が電力輸出(3面)
超臨界圧炉が米G-IVに選定(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

キャスク関係 MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係 照射装置関係
放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

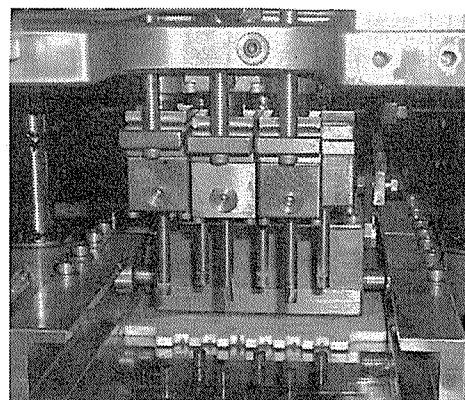
■本社工場 ☎ 06-6488-2501

■東京支店 ☎ 03-3837-1831

E-mail: tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800

ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

アイダホ研を技術開発拠点に

第4世代炉開発など

再編成の経費として500万ドル

米国のエネルギー省(DOE)のS・エイブラハム長官は十五日、アイダホ州にあるアイダホ国立工学・環境研究所(INEEL)を第四世代原子炉開発の主要な技術開発拠点に指定したと発表した。

INEELの職員を前にしたスピーチで同長官は、新たな使命を担う原子力技術開発の司令センターとしてINEELを再編成する費用として500万ドルの追加予算を回すことになる旨を説明。これに伴いDOEの原子力環境管理局(EM)が管轄していたINEELの運営は、第四世代原子炉システムや先進的な技術の高度な燃料サイクル技術の研究開発を担当する原子力科学技術局(NE)に移管されることになる。

同長官によると、INEELは米国の今後のエネルギー供給を支える、クリーンで信頼性が高く豊かなエネルギー源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

米国のエネルギー省(DOE)のS・エイブラハム長官は十五日、アイダホ州にあるアイダホ国立工学・環境研究所(INEEL)を第四世代原子炉開発の主要な技術開発拠点に指定したと発表した。

INEELの職員を前にしたスピーチで同長官は、新たな使命を担う原子力技術開発の司令センターとしてINEELを再編成する費用として500万ドルの追加予算を回すことになる旨を説明。これに伴いDOEの原子力環境管理局(EM)が管轄していたINEELの運営は、第四世代原子炉システムや先進的な技術の高度な燃料サイクル技術の研究開発を担当する原子力科学技術局(NE)に移管されることになる。

同長官によると、INEELは米国の今後のエネルギー供給を支える、クリーンで信頼性が高く豊かなエネルギー源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

源としての原子力発電を拡大する中核的な機関に生まれ変わる。同研究所がこれまで担ってきた環境浄化作業が優先事項であることは変わらないが、将来のために先進的な原子力技術が重要な役割を果たすことを考えれば、INEELの中心的な使命を原子力技術の研究開発および実証に引き戻すことが必要だと指摘。今回の再編成は米国の先進的な原子力技術の研究開発能力を再構築する第一段階であるとの認識を示すとともに、この長期的な使命の実施にアイダホ州知事を始め同州から選出された議員達など関係者との協力を求めた。

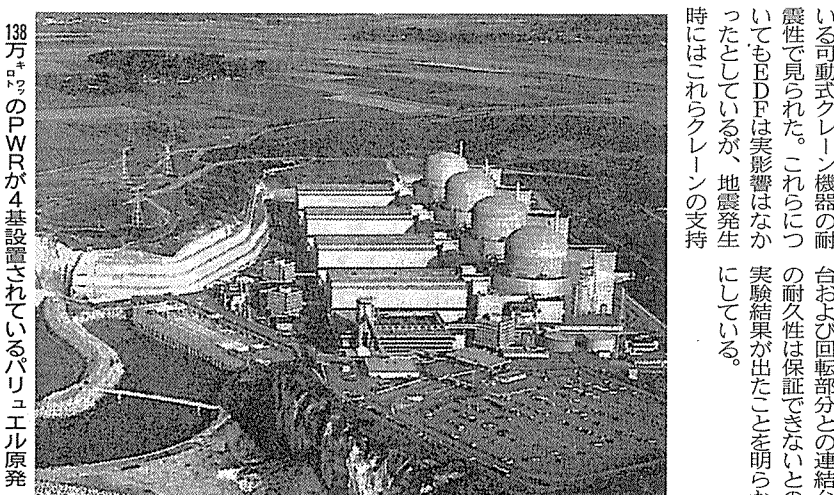
二種類の軽微な設計不備を確認

仏電力公社

フランス電力公社(EDF)は十日、耐震性に関する設計基準を満たす上で十サイトの原子力発電所で機器類の性能に二種類の不備があったことを原子力安全規制当局に報告した。

どちらの国際原子力事故評価尺度(INES)で暫定的にレベルIの評価を受けているが、EDFは「確かにオリジナルの設計基準には合致していないが、実際問題として耐震性が適切と見られる」というような微候は見られない」と弁明している。

一つ目の設計不備は使用済み燃料集合体の耐震性能に関するもので、百三十万キロワット級のベルビル、カトノン、フランビル、ゴトの原子力発電所建屋内部でつり上げ作業などに使われて



ユエル、パンリー、サンアルバンのPWR二十基のほか、百四十五万キロワット級のサン・ジョーの六基のPWRで認められたという。EDFは原子力安全規制当局(ASN)への報告の中で、「最近テストの結果、使用済み燃料集合体の間隔支持格子で機械的な変形への耐久性が落ちていたことが判明しており、設計当時放射線影響下の支持格子の劣化が過少評価されていたと思われる」と説明。強い地震が発生した場合、使用済み燃料集合体が常に冷却状態にあるよう設計されている外形構造に変形が生じる潜在的な危険性があることを認めている。これを受けて安全当局は、今後燃料集合体を設計する際は、この現象を十分考慮するようEDFに要請した。

もう一つの不備は、七サイトの原子力発電所建屋内部でつり上げ作業などに使われて

ける可動式クレーン機器の耐震性で見られた。これらについてもEDFは影響はなかつたとしているが、地震発生時にはこれらクレーンの支持

この協定によると、原子力発電公社はロシア国境沿いで実際に送電網を運用しているインター・RAO・EES社の権益の四〇％を購入することになり、両社は事実上、国内市場への電力供給シェアと同じ比率で海外に電力を輸出する権利を有するとしている。インター・RAO・EES社は両社共通の電力輸出企業として、ロシアへの電力輸出および国外への電力輸出の際、契約を結び役割を担うことになる。

両社間の軋轢が浮上したのは九七年のこと。原子力発電所からの電力はRAO・EES

この協定によると、原子力発電公社はロシア国境沿いで実際に送電網を運用しているインター・RAO・EES社の権益の四〇％を購入することになり、両社は事実上、国内市場への電力供給シェアと同じ比率で海外に電力を輸出する権利を有するとしている。インター・RAO・EES社は両社共通の電力輸出企業として、ロシアへの電力輸出および国外への電力輸出の際、契約を結び役割を担うことになる。

両社間の軋轢が浮上したのは九七年のこと。原子力発電所からの電力はRAO・EES

この協定によると、原子力発電公社はロシア国境沿いで実際に送電網を運用しているインター・RAO・EES社の権益の四〇％を購入することになり、両社は事実上、国内市場への電力供給シェアと同じ比率で海外に電力を輸出する権利を有するとしている。インター・RAO・EES社は両社共通の電力輸出企業として、ロシアへの電力輸出および国外への電力輸出の際、契約を結び役割を担うことになる。

両社間の軋轢が浮上したのは九七年のこと。原子力発電所からの電力はRAO・EES

この協定によると、原子力発電公社はロシア国境沿いで実際に送電網を運用しているインター・RAO・EES社の権益の四〇％を購入することになり、両社は事実上、国内市場への電力供給シェアと同じ比率で海外に電力を輸出する権利を有するとしている。インター・RAO・EES社は両社共通の電力輸出企業として、ロシアへの電力輸出および国外への電力輸出の際、契約を結び役割を担うことになる。

両社間の軋轢が浮上したのは九七年のこと。原子力発電所からの電力はRAO・EES

この協定によると、原子力発電公社はロシア国境沿いで実際に送電網を運用しているインター・RAO・EES社の権益の四〇％を購入することになり、両社は事実上、国内市場への電力供給シェアと同じ比率で海外に電力を輸出する権利を有するとしている。インター・RAO・EES社は両社共通の電力輸出企業として、ロシアへの電力輸出および国外への電力輸出の際、契約を結び役割を担うことになる。

両社間の軋轢が浮上したのは九七年のこと。原子力発電所からの電力はRAO・EES

電力輸出で権益獲得

ロシア 送電担当会社と合意

S社が安く購入し、平均価格で販売していたが、同社の電力料金滞納などにより原子力発電公社は深刻な財政難に陥っていた。ロシアは現在、発電電力量の二・四％をフィンランドやベラルーシ、カザフ共和国に輸出しているが、今後原子力発電公社は新協定により、電力輸出による収益の原子力シェアである四三％を主張できることになった。

原子力発電公社は深刻な財政難に陥っていた。ロシアは現在、発電電力量の二・四％をフィンランドやベラルーシ、カザフ共和国に輸出しているが、今後原子力発電公社は新協定により、電力輸出による収益の原子力シェアである四三％を主張できることになった。

国産化の達成、目標に

中国 李鵬全人代委員長が演説

中国の第九次五年計画期間(九六年～〇〇年)最大のエネルギー事業の一つである広東嶺南原子力発電所1号機(九十八万五千キロワットPWR)の営業運転開始祝賀会が二日に深圳で開催された。同発電所では「運転しながら建設を進める方針を貫徹しており、五月二十八日に1号機が計画より四十八日早く営業運転入りする一方、同2号機も順調に作業がすすめる予定だ。最終的には出力百万キロワット級原子炉を四基据えつけることに

中国では石炭と水資源が豊富だが分布が不均衡という特徴があるため、水力、火力の発展と同時に原子力発電の適切な開発をエネルギー政策の柱としている。国は西部の電力を東部に送る事業を実施中だが、広東のような地区は外国から電力供給を受けるほか、地元でも適切な割合で電源が必要。この意味で原子力発電事業には一定の発展の余地があり、嶺南一期工事の完成に続いて二期工事にもしっかりと力を入れなくてはならない。

大亜湾原子力発電所の建設は外貨を利用し、外国の先進技術を導入した大型事業であり、英仏両国の政府と企業が積極的に協力。その後、嶺南発電所が建設されたという事実が証明するように海外の資金と先進技術を導入して中国の原子力発電所建設能力を高めることは正しい方法だ。

嶺南発電所では大亜湾と比較して工期が短縮されたほか、工費も下がるなど一段と作業効率改善された。国内外の経験を学び、工事管理、建設・据え付け、稼働準備、一部設計を独自に行い、一部設備の国産化を進めた結果、嶺南原発の国産化率は二〇・三〇％に向上している。

大亜湾、嶺南の両原発工事で管理を担当した中国広東原発集団は資金投入の多様化を実現し、建設過程で入札制度と監理制度を実施。管理面では近代的な企業管理方式を採用した。大亜湾については経済効率のみならず安全面でも世界の原子炉の中でもトップクラスにあるほか、嶺南の建設も順調に進捗。両原発の建設、操業の実績に示されているように、近代的な企業制度に基づく建設および経営によって中国の国有企業も一層巧みな経営が可能である。(中国通信)

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

米社の機器・部門、買収

フラットムANP 燃料交換支援など強化

フラットムANP社は十一日、米国のエンジニアリングサービス企業であるワシントン・グループ・インターナショナル(WGI)社の機器・サービス(E&S)部門を買収することになったと発表した。

WGI社のE&S部門は米コロラド州デンバーに本拠を置いており、国内外の軽水炉用燃料交換機・運搬システムを専門に手掛けているほか、燃料交換に関する技術支援サービスや取り替え用パーツ、機器の改造などを供給している。フラットムANP社の米子会社は今後、デンバーにあるこれらの装置の一部をワ

フラットムANP社は十一日、米国のエンジニアリングサービス企業であるワシントン・グループ・インターナショナル(WGI)社の機器・サービス(E&S)部門を買収することになったと発表した。

WGI社のE&S部門は米コロラド州デンバーに本拠を置いており、国内外の軽水炉用燃料交換機・運搬システムを専門に手掛けているほか、燃料交換に関する技術支援サービスや取り替え用パーツ、機器の改造などを供給している。フラットムANP社の米子会社は今後、デンバーにあるこれらの装置の一部をワ

NUTEC

明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社	茨城県那珂郡東海村村松1141-4 TEL 029-282-9006
東海事業所	茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-283-0420
東京事務所	東京都港区南青山7-8-1 小田急南青山ビル9F TEL 03-3498-0241
テクニカルセンター	茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号/2安(核規)第662号

第4世代炉の開発

水炉グループでは唯一

同炉概念は、冷却水出口温度を五百度C台の高温にでき、蒸気と水との分離や再循環が不要なので原子炉容器、格納容器、タービン、冷却系統が小型・簡素化できるうえ、熱効率も四四％に向上するというもので、革新型炉概念と統が必要となる。

DOEは世界各国の原子力専門家を集め、二〇三〇年以前の実用化をめざして第四世代原子炉の検討と評価を二年間行ってきた。世界各国から約百の原子炉の応募があったが、開発候補は六つまでに絞

日英が情報交換会

安全分野で協力計画

原子力安全・保安院は二十三日、二十四日の両日、第一回日英原子力安全情報交換会合を開催した。

おける情報交換に関する協力計画に基づき開催される初回の会合。

同院からは、佐々木原子力

同会合は、二〇〇年十一月に英国保健安全執行部(HSE)と通商産業省資源エネルギー庁(当時)との間で合意された原子力安全の分野に、原子力安全に関する最近

東電、柏崎3の定
検計画書を提出

東京電力は十一日、柏崎刈羽原子力発電所3号機の定期検査計画書を国に提出するとともに、地元の新潟県や柏崎市、刈羽村に提出した。

得るべく引き続き努力し、その状況を踏まえたうえで、MOX燃料の装荷について判断することになっている。

た地質・地下水に関する予備調査を実施してきた。

地質調査の結果では、南側台地に分布する地層について地表付近に堆積する第四紀層を除くと新第三紀中新世に堆積した鷹架層が広く分布していることがわかった。また南

は、地表面または第四紀層をとって台地の周辺へと流れていくことから、降水のこく一部は、鷹架層に浸透し、ゆっくりとした速さで深部及び台地の周辺に流れていることがわかった。

これらの調査の結果、予備

初会合となった日英原子力
安全情報交換会合



日本原子力研究所・国際原子力総合技術センターは、茨城県東海村にある同センターで十月二十一日から十一月八日まで実施する「第三十三回核燃料工学講座」の研修生を募集している。

同講座は核燃料に関する知識全般と各種原子炉燃料・材料、原子炉等法規および核燃料輸送に関する知識を講義を通して総合的に習得するもの。募集人員は二十四名。授

核燃料工学講座
研修生を募集

原研、10月21日から

業料(消費税含む)は八万二千九百五十円。

対象者は核燃料取り扱い業

務等に従事する理工系大学卒業の人、または高校を卒業後に四年以上の核燃料取り扱い実務を経験している人で、それぞれの所属団体から推薦、派遣されることが原則。申込み締切りは九月二十日（締切厳守）。問合せ、申込みは同センター（電話0299-28215667）まで。

女川防災計画
修正を届け出す

全三册

東

東北電力は十九日、女川3号機営業運転開始およびオフサイトセンター指定変更等を

荏原がAリーグ制覇

第16回東京で原子力囲碁大会開く

原子力関係者が囲碁を通じて相互の親睦を図る「第十六回原子力囲碁大会」が、十三日東京・市ヶ谷の日本棋院（Ａリーク（向方不））優勝

で開催された。

この大会は、団体戦が中心

Ⅱ 核燃料サイクル開発機構、

Ⅱ 在原子力チーム、準優勝

ではあるが、個人戦も併せて実施され、団体戦は、向坊（原産）杯、電事連杯、電工会杯の爭奪戦となっている。

大会は、日本原子力研究所理事長の村上健一・原子力囲碁大会世話人による七月四日に死去された同坊隆・前原産会長への黙禱で始つた。

団体戦の参加は三十八チームで、A、B、Cの三リーグ

三位＝東京電力。
Bリーグ（電事連杯）／優勝＝電力中央研究所、準優勝＝日本エヌ・ユー・エス、三位＝原産グループ。

Cリーグ（電工会杯）／優勝＝原燃輸送、準優勝＝日本原子力防護システム、三位＝日立製作所。

個人戦は今回、海外から初めて参加した韓国電力東京事

は、埋設施設の設置に関して問題となるようなデータは得られていないことから、同社では「低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの比較的高い廃棄物の埋設施設の設置が可能との見通しを得ることになった」としている。

「立地に問題なし」

低レベル次期埋設施設で予備調査

本燃 月四日から、
日原 低レベル放射
性廃棄物のうち放射能レベル
か確認するため、濃縮・埋設
事業所敷地内の南側台地にお
いて、ボーリングを主体とし

は容易に移動しないと考えられることがわかったほか、南側台地における降水の大部分

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ

BLC

blic@bayarea.co.jp

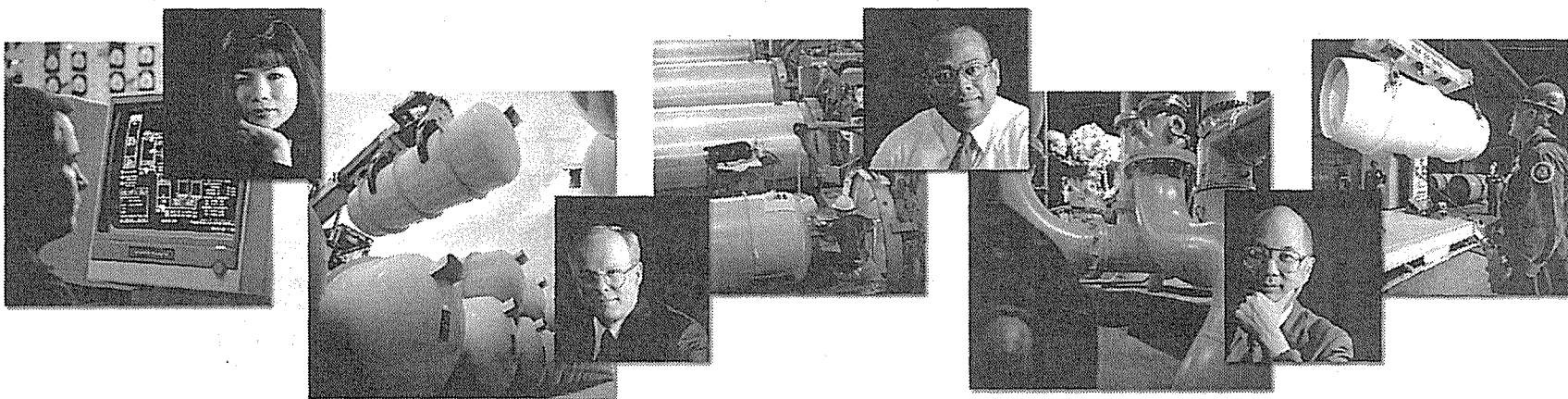
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345



熱気につつまれるなか、対戦

今回、海外から初
に韓国電力東京事
務所の金勲培
(キムフンベ)
課長が優勝し
た。金氏は、「来
年は団体戦に韓
国チームを出
し、優勝したい」
との抱負を述べ
た。個人戦の準
優勝は田村悦虎
さん(石川島播
磨重工業)、三
位は鯉沼優さん
(Ｊパワー)で
あった。

The United States Enrichment Corporation expresses its sincere appreciation to all of its customers in Japan.



USEC
A Global Energy Company